空気をデザインする会社

SINKO

# Integrated Report 2024

# 統合報告書

新晃工業株式会社

# 新晃工業とは

## 空気をデザインする会社
## A/R DES/GN COMPANY

私たちは日々、「空気」の質に向き合っています。

私たちSINKOは、空間の用途や環境によって異なる空調の課題に対し
高い製品力はもちろん、豊富なノウハウを駆使することで
空調にまつわるさまざまな課題を解決してきた唯一無二の空調エキスパートです。

目に見えず、不快に感じる時にしか意識することがないかもしれない「空気」

そんな「空気」の質に向き合い、条件の異なるあらゆる空間で過ごす人やモノにとって
居心地のよい空気質を生み出す=空気の質をデザインする

日本の空調インフラを支える「AIR DESIGN COMPANY」として、
これからも最適な空気質を提供してまいります。

社会インフラを支える企業として、また、日本における業務用空調機の先駆者として、私たちは社会の要請に応じた高品質な製品を提供してきました。これからも、「豊かな創造力」で快適な環境を提供し続けます。

顧客と従業員が満足するのは当然のこと、その企業活動自体が社会に貢献することが大切であると私たちは考えます。全てのステークホルダーに信頼していただき、そして、満足していただくことを常に目指しています。

過去は過去、リスクを恐れず、常に「革新」・常に「挑戦」。こうしたことのできる「若さ」をいつも持ち続けることを、私たちは大切にしています。





# 目次

## 新晃工業とは

事業ドメイン「快適環境の創造」のもとで、社会・産業の発展に貢献してきた当社グループの事業内容と、これまでの歩み・実績を紹介しています。

01 企業理念
02 目次・編集方針
03 At a Glance
04 数字で見る新晃工業
05 新晃グループの事業
07 新晃グループの実績
09 財務・非財務ハイライト
11 新晃工業のあゆみ

## 価値創造ストーリー

当社が目指す姿を長期ビジョンおよびTOPメッセージにおいて示し、それを実現するための価値創造プロセス、当社の強みについても解説しています。

13 長期ビジョン
14 サステナビリティ
15 TOPメッセージ
19 財務担当役員メッセージ
21 価値創造プロセス
23 外部環境
24 新晃工業の資本
25 事業プロセス
27 中期経営計画「move.2027」
35 事業別概況
39 技術の変遷
41 新晃工業のつよみ
43 研究開発
45 生産

## 価値創造の基盤

環境負荷低減への取り組み、人的資本経営の実践内容のほか、当社ガバナンスについての社外取締役メッセージなど、ESGの観点から当社のサステナビリティの取り組みを紹介しています。

47 新晃グループのサステナビリティ
48 環境
50 社会
55 ガバナンス
59 リスクマネジメント
60 コンプライアンス
61 役員紹介
63 社外取締役メッセージ

## 企業情報

65 11ヶ年連結財務サマリー
67 株式の状況・会社概要
68 ネットワーク

### 編集方針

当社グループはこのたび、ステークホルダーの皆様に、当社グループの事業活動や目指す方向性をご理解いただくためのコミュニケーションツールとして「統合報告書」を初めて発行しました。

事業活動や経営戦略のほか、長期ビジョンおよびその実現を見据えた中期経営計画などの財務情報、サステナビリティに関する取り組みなどの非財務情報について、総合的に、かつ簡潔にまとめております。

今後も、本報告書をはじめとする情報開示の充実を通じ、ステークホルダーの皆様との対話促進を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

対象範囲:新晃工業グループ連結(一部単体の数字を含む)
対象期間:2024年3月期(2023年4月～2024年3月)

### 見通しに関する注意事項

本報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる場合があります。

**参照ガイドライン**
IFRS財団 国際統合報告フレームワーク
経済産業省 価値協創ガイダンス2.0

# At a Glance

当社グループは、「豊かな創造力と誇れる品質」を経営理念に掲げ、空調機器の製造・販売、工事・サービス、ビル管理事業を通じて、ステークホルダーの皆様へ普遍的な「信頼と満足」を提供することに専念しています。私たちは、長期ビジョン「空気で未来を拓く」を指針に、持続可能な社会の実現に向けて、新しい価値創造に挑戦し続けます。

## 売上構成 連結：2024年3月期519億円

※お客様の所在地を基準としております。

### 空調機器製造・販売事業

- 新晃工業㈱
- 日本ビー・エー・シー㈱
- 上海新晃空調設備股份有限公司
- SINKO Air Conditioning (H.K.) Limited
- Taiwan SINKO Kogyo Co.,Ltd

### 工事・サービス事業

- 新晃アトモス㈱

### ビル管理事業

- 千代田ビル管財㈱





# 数字で見る新晃工業

## 財務

| 売上高 | 営業利益 | ROE |
|---|---|---|
| 519億円 | 86億円 | 11.3% |
| 前年度比 15.9% UP | 前年度比 43.8% UP | 前年度比 2.8pt UP |

| PBR | 1株当たり当期純利益 | 配当性向 |
|---|---|---|
| 1.6倍 | 265円 | 39.6% |
| 前年度比 0.8倍 UP | 前年度比 48.9% UP | 前年度比 7.7pt UP |

## 事業

| 設立 | 国内市場における空調機シェア |
|---|---|
| 1950年 | No.1 |

## 非財務

| 連結従業員数 | $CO_2$排出量（単体） |
|---|---|
| 1,616人 | 69%削減※ |

※2019年度対比 対象はScope1およびScope2

| 知的財産権保有件数（単体） | サプライヤー（単体） |
|---|---|
| 217件 | 319社 |

### ショールーム SINKO A/R DES/GN STUD/O

「SINKO AIR DESIGN STUDIO」は、空調の魅力や最新技術を多くの方へ発信したいという想いから生まれた体感型ショールームです。「SWITCH!みんなの好奇心がONになる」をコンセプトとし、普段は目にすることのない空調の仕組みや魅力をさまざまな工夫で「可視化」しており、さらに、空気質の違いも体感いただけます。建設業界の方だけではなく、投資家の方や学生の方など、幅広い方々にご来館いただいています。

# 新晃グループの事業

## セントラル空調機器のトップメーカーとして、建物の価値向上と社会課題の解決に貢献

当社グループは、セントラル空調機器のトップメーカーとして業界をリードし続けております。長年にわたり蓄積した実績やノウハウの強みを活かし、空調機器製造・販売事業を中核とし、建物の価値向上・安定稼働に寄与する空調設備工事・サービスやビル管理事業など建物に関わる各種事業へ業容拡大しております。

当社グループは、社会課題の解決にも積極的に取り組み、技術革新とサービスの拡充を通じて、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を目指してまいります。

空調機（AHU）

ファンコイルユニット

室外機一体型ヒートポンプ空調機
オクージオ®

冷却塔（ハイブリッド型）

**Green AHU®**
新しい空調機のコンセプト・スタディモデル

**SINKOダイレクト®**
お客様の業務支援ツール

## 空調機器製造・販売事業

常に社会課題に耳を傾け、研究開発から、設計、製造、販売、さらにサービス・メンテナンス体制まで、現場に密着した一貫システムで対応しています。

これまで培ってきた技術やサービスを通じ、社会インフラ企業としてお客様に最適な建物環境を提供するため、商業ビルや病院、オフィスビル向けの一般空調から、データセンターやLAB、半導体関連や医薬品といった工場向けの産業用空調まで、建物用途に合わせた空調機を設計し、高度な技術力と柔軟な対応力で、あらゆる建物にその場にふさわしい空気の質をデザインしています。

データセンター
空調機DE-W型

### 自動制御を内蔵することで、サーバー室の温度を徹底管理!

自動制御機能を内蔵することで、空調機本体で温度を一定に保つことができます。また、主電源から非常電源への切替え装置搭載など、緊急時にも継続した運転が可能です。

Vベルト張力測定

空調機制御盤点検

軸受け振動計測

## 工事・サービス事業

工事・サービス事業では、既設のセントラル空調機器を空調のプロがあらゆる角度から総合的にサポートし、劣化診断・保守契約・整備工事・更新工事などお客様に最適なご提案を行っています。当社の強みは、メーカーがサービスアウトした空調機器に対しても、蓄積された知見と経験、創意工夫によりチームで対応する力です。

設備機能保守

ビルクリーニング

保安・警備

## ビル管理事業

ビル管理事業では、ビル施設のオーナーや運営者に対して、日常的な管理・維持・清掃・セキュリティ管理などの業務を提供するサービスを行っております。建物や施設の資産価値を維持し、利用者や入居者の快適な環境を提供するために専門スタッフが経験豊富なスキルを用いて誠実でスピーディな対応力により取り組んでおります。

# 新晃グループの実績

卓越した技術力と柔軟な対応力に加え、1950年の会社設立以来、国内外で有名な数々の建物・施設等の空調機器を納めてきた実績そのものが、私たち新晃グループの強みです。

## 国内

**麻布台ヒルズ**

自然と調和しながら、人間らしく健康的に生きられる街。

**スーパーコンピュータ「富岳」（理化学研究所）**

社会的課題と科学的課題の解決で日本の成長に貢献。

**国立競技場**

国内外のさまざまなスポーツ大会が行われる競技場。

**中部国際空港セントレア**

中部エリアの空の玄関口。

**大阪駅周辺**

多くの人で賑わう大阪の玄関口。

**あべのハルカス**

百貨店、美術館、オフィス、ホテル、展望台で構成されている超高層ビル。

## 中国

**上海タワー**

**首都博物館**

**インターコンチネンタルホテル**

**上海浦東国際空港**

**長崎市新庁舎**

市内に分散した9つの庁舎を1棟に集約した新庁舎。

**ホテル日航アリビラ ヨミタン リゾート沖縄**

プライベート感覚を重視したワンランク上のリゾートホテル。

**岩手医科大学附属病院**

「総合医療ホスピタリティ」を提供する北東北における医療拠点。

**COCONO SUSUKINO**

札幌すすきのの玄関口にある約80店舗の複合商業施設。

JAXA H3ロケット発射台

### 新晃工業は、宇宙産業関連企業へ

H3ロケットは次世代の大型基幹ロケットです。日本が宇宙への輸送手段を持ち続けられるように、現在運用中のH-ⅡAロケットの後継機として開発されています。

そのH3ロケットに、実は当社空調機も関わっています。フェアリング内の衛星に乾燥した空気を届けています。

フェアリングとは、ロケットの最先端部に位置し、中に搭載している衛星などを、打ち上げの際の大きな音響や振動、大気中を飛行する際に生じる摩擦熱から護る役割を果たしています。当社の空調機は、地球を飛び越え、宇宙にまで活動領域を広げております。

## 海外

Dubai

India

# 財務ハイライト

## 売上高

**51,943**百万円

## 営業利益

**8,627**百万円

## 親会社株主に帰属する当期純利益

**6,580**百万円

## 総資産

**88,038**百万円

## 自己資本

**61,089**百万円

## ROE

**11.3**%

## 1株当たり純資産／PBR

**2,469.30**円 **1.6**倍

## 1株当たり当期純利益／PER

**265.11**円 **14.6**倍

## 1株当たり配当金／配当性向

**105.00**円 **39.6**%

# 非財務ハイライト

## $CO_2$排出量（単体）

**1,108**$tCO_2$

## エネルギー使用量（単体）

**2,314**原油換算kl

## 紙使用量（単体）

**9,225**千枚

## 資格取得数の推移（単体）

**225**件

## 新卒採用における女性比率（単体）

**33.3**%

## 3年以内離職率（単体）

**9.4**%

## 有給休暇取得率（単体）

**77.7**%

## 障がい者雇用人数（単体）

**12**人

## 女性管理職比率（単体）

**0.8**%

# 新晃工業のあゆみ

当社グループの歴史は、藤井 徳義（のりよし）が1938（昭和13）年に創業した新興工業㈱を出発点としています。太平洋戦争勃発により、1942（昭和17）年に創業わずか4年足らずで業務停止という苦難に直面しながらも、1950（昭和25）年に新晃工業㈱を設立、卓越した開発力と柔軟な対応力を強みに、業務用空調機器のトップメーカーとして日本の高度経済成長を支えてきました。

サステナビリティが重要なキーワードとなる現在においても、私たちの本質は変わりません。脱炭素や省エネといった環境負荷低減に取り組みながら、最適な空気を生み出すことに真摯に向き合い、空気の質をデザインしていきます。

創業者
藤井 徳義

設立時に事務所を構えた大江ビル（大阪市北区絹笠町）

## 新晃工業の原点

創業者藤井徳義は、1937（昭和12）年、約半年間にわたりアメリカ各地の空調設備を視察、日本での空調の将来性に大きな可能性を感じ、多くの資料を持ち帰りました。自分の進むべき道を空調と決めた藤井は、志を同じくする義兄らとともに翌年9月に新興工業㈱を創業、暖房機器の輸入・販売を開始しました。

## 社名の由来

戦後の混乱が収まりつつあった1949（昭和24）年、戦前のアメリカ視察で得た技術と資料が手元に残っていた藤井は、周囲からの数々のアドバイスも参考にしながら、単独で新興工業の業務を再開します。交流の深かった㈱三晃商会（現・㈱三晃空調）から「晃」の一字を貰い、1950（昭和25）年に新晃工業㈱を設立、藤井は社長に就きました。

### 1959
**くろがね工業㈱（寝屋川工場）設立**

需要の増大等に対応するため、大阪府寝屋川市に設立。大型空調機、クライメーターの製造ラインを整備。



秦野工場（1979（昭和54）年頃）

### 1965
**新晃工業㈱秦野工場設立**

空調機需要の増大に加え、関東地区の受注増を背景に、神奈川県秦野市に別法人として新工場を設立、翌年より空調機生産を開始（現・当社神奈川工場）。

岡山工場

### 1981
**新晃工業㈱ 岡山工場設立**

生産体制の一新を目的に、岡山県津山市に別法人として新工場を設立。クライメーターの生産を開始（現・当社岡山工場）。

大証二部上場時の新聞広告
（日本経済新聞）

### 1985
**大阪証券取引所市場第二部上場**

数年間の上場準備を経て、会社設立後35年目にして大阪証券取引所市場第二部に上場。2012年には大阪証券取引所市場第一部、2013年には東京証券取引所市場第一部に上場。

上海新晃空調設備有限公司開業式

### 1987
**上海新晃空調設備有限公司設立**

将来性が期待できる中国において、上海市工業設備安装公司との合弁により、上海新晃空調設備有限公司を設立（現・上海新晃空調設備股份有限公司）。

SINKOテクニカルセンター

### 2009
**SINKOテクニカルセンターオープン**

大阪市・大阪府寝屋川市・神奈川県秦野市に分散していた技術本部を統合、研究開発拠点として神奈川工場内に設置（ショールーム併設）。

### 2017
**ダイキン工業㈱との資本業務提携**

セントラル空調機に関する共同開発等を行うとともに、互いの信頼関係強化のために株式を相互保有する資本提携を行うことで合意。

SINKO AIR DESIGN STUDIO

### 2020
**SINKO AIR DESIGN STUDIOオープン**

建物全体を通して空調を「感じ・気づき・学ぶ」ことができる“建物まるごと空調体感ショールーム”としてオープン（大阪府寝屋川市）。

### 2020
**製販一体体制の構築**

製販一体の組織への統合によるさらなる業務効率向上および事業基盤強化を目的に、主に空調機等の販売事業を担う当社と、製造事業を担う新晃空調工業㈱他1社を合併。

### 2022
**東京証券取引所プライム市場移行**

東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、プライム市場に移行。

総合実験棟
SINKO AIR DEVELOPMENT LAB

### 2024
**総合実験棟:SINKO AIR DEVELOPMENT LABの稼働開始**

SINKOテクニカルセンターに加え、より高度な空調試験を可能とし、空調機の研究開発や品質管理の高度化・効率化を目指す。

## 連結売上高

※決算期を12月末から3月末に変更。

# 長期ビジョン

## VISION2030

# 空気で未来を拓く

経済環境がめまぐるしく変化する現代社会において、私たち新晃グループは、将来に向けた明確な指針を設け、長期的な視野に立った意思決定を行うことの重要性を認識しています。この認識のもと、将来へのコミットメントを形にするため、「VISION2030:空気で未来を拓く」という長期ビジョンを策定しました。このビジョンは、現代社会における空調の必要性と、それがもたらす可能性を踏まえたものです。現在、空調は私たちの生活に不可欠な社会インフラとなっており、最適な空気の提供は、私たちに課せられた社会的な使命と捉えています。2030年に向けて、時代の要請や社会の変化に柔軟に対応し、快適で豊かな未来の環境を創造し、持続可能な社会の実現に貢献することを、この長期ビジョンの中核としています。

当社は、1938年の創業以来、日本における業務用空調機の先駆者として、空調技術の開発と提供を通じてさまざまな時代のニーズに応え、社会課題の解決に貢献してきました。この伝統的なパイオニア精神を未来へと継続させるために、VISION2030を実現する過程ではサステナビリティを経営戦略の核心に据え、社会インフラ事業を営む企業として、社会への貢献と利益の追求の両立を目指します。

## 3つのありたい姿

### 空気×インフラで、持続可能社会を実現する

空気 01 インフラ

現代社会において、空調は人々の健康と快適な生活に欠かせない存在となっています。その一方、地球温暖化や気候変動といった環境問題が深刻化するなかで、カーボンニュートラルへの取り組みが世界的に求められています。

私たちは、空調で社会課題を解決する社会インフラ企業として、快適性と地球環境への配慮の両立を目指し、製造時および使用時におけるGHG排出量の削減を図る環境技術の研究開発を進めています。この取り組みを通じて、私たちはカーボンニュートラルの実現を推進し、持続可能な社会の形成に貢献していきます。

### 空気×デジタルで、未来環境へ貢献する

空気 02 デジタル

私たちは、当社のDX戦略の核となるSSA(SINKO Scalable Architecture)を基盤として、企業経営を効率的かつ効果的に推進しています。この取り組みにより、製品開発プロセスを加速させると同時に、単調な作業を自動化することで、少子高齢化に伴う労働力不足の問題に対処していきます。

さらに、SSAを通じて新しい働き方へのシフトを促し労働環境の質的向上を図ることで、全社員のワークライフバランスの実現を目指します。社員をはじめ人びとの未来の生活をより豊かで健康的なものにすることを目指します。

### 空気×チャレンジで、ワクワクを創造する

空気 03 チャレンジ

経営理念である「豊かな創造力と誇れる品質」を体現するために、私たちの大切な価値観であるCHALLENGING(チャレンジする精神)を奨励し、リスクを恐れずに常に革新、常に挑戦を続けることができる職場環境の整備に努めています。

また、従業員だけでなく全てのステークホルダーにとっても、心躍るワクワクするような企業であることを目指します。革新的な取り組みと積極的な挑戦を通じて、全てのステークホルダーが感動し、関わる全ての人々が誇りを持てる企業文化を築きます。





# サステナビリティ

当社グループは、『豊かな創造力と誇れる品質』を経営理念とし、その実現に向け、お客様をはじめ社会や社員に対し、「信頼と満足」を普遍的に提供することに最大限努力を重ねてきました。これは取りも直さず、今日における世界的な潮流であるESGおよびSDGsの目指すところと同じものです。長期ビジョン『空気で未来を拓く』は、激変する事業環境下において、ESGやSDGsとの関係性もあらためて意識しながら、社会と当社グループのサステナビリティ実現に向け、今、当社グループだからこそ実現できる「ありたい姿」を言語化したものです。

## ESGとSDGsへの取り組み

当社グループは、ESG・SDGsを意識した経営は企業の持続的成長に不可欠なものであるとの認識のもと、サステナビリティを経営の中核に組み込み、事業活動を通じ、当社グループだからこそできる社会課題の解決に取り組んでいます。長期ビジョン『空気で未来を拓く』を旗印に、持続可能な社会、そして当社グループの企業価値向上を実現していきたいと考えています。

## 環境 ENVIRONMENT

『脱炭素推進による気候変動への対応』を重要な経営課題と認識し、省エネ性に優れた製品の開発や使用材料の削減、事業消費電力の$CO_2$フリー電力への切り替えなど、事業活動および製品を通じた環境負荷低減に取り組むことにより、持続可能社会の実現に貢献します。

■関連するSDGs項目

**TCFD提言に基づく気候関連の情報開示**

2022年に気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言内容に賛同し、リスクと機会を特定しシナリオ分析による戦略のレジリエンスを検証しています。詳細はP.49および当社ホームページをご覧ください。

## 社会 SOCIAL

社会との良好な関係構築、社会の健全な発展が当社グループの事業継続・発展の基盤となるため、未来を担う若い世代への体験・学びの場の提供や地域貢献活動、寄付活動等を積極的に実施しています。また、長期ビジョンを実現する主体となる多様な社員が活躍できる環境づくりにも取り組んでいます。

■関連するSDGs項目

## ガバナンス GOVERNANCE

長期ビジョンの実現を通じ、社会的責任を果たしていくためには、経営の健全性・透明性の確保と迅速な事業体制の構築が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底、リスク管理・情報セキュリティの強化に絶え間なく取り組んでいます。

■関連するSDGs項目

TOPメッセージ

# 「空気で未来を拓く」の実現に向け新たなビジネスモデルへ

国内空調機分野のリーディングカンパニーである当社グループはいま、中期経営計画「move.2027」を実践しながら、長期ビジョン「VISION 2030」の実現に向け、持続可能な経営を推進しています。「空気をデザインする会社 “AIR DESIGN COMPANY”」のスローガンのもと、脱炭素化や働きやすい環境づくり、デジタル化等の積極的な取り組みを行い、これまでの業界の常識を覆すことに挑戦しています。

## 営業・生産体制を進化<br>労働集約型のモノづくりから脱却へ

1938年藤井徳義によって創業された当社グループは、1950年に新晃工業株式会社を設立。探求心と開発力、柔軟な対応力を活かし、空調機のリーディングカンパニーとして日本の経済成長を支えてきました。新晃工業を基軸とした当社グループは「快適環境の創造」を事業領域とし、持続可能な地球環境を重視した脱炭素や省エネにも取り組みながら、最適な空気質を提供しています。また、国内外のオフィスビルやインフラ施設、工場などに多彩な製品を納入する社会インフラ事業を展開しています。

当社グループは「豊かな創造力と誇れる品質」を経営理念として掲げ、顧客や社会、社員に対して「信頼と満足」を普遍的に提供しています。いま、この企業理念のもと、環境問題や国内労働人口の減少という社会変動のなかで、持続的な成長を果たすため、労働集約型のモノづくりから新しいビジネスモデルへと進化させるべく大きく経営の舵を切っています。時代の要請に応じた製品を提供することで社会貢献を果たそうとする従来の取り組みから、当社グループのビジネスそのものが社会課題を解決に導くことを目指す仕組みへと切り替えることが大きな狙いです。

例えば、空調機は建物に合わせて設計・製造されます。同じ建物内でも、設置するフロアや方角、用途によって求められる仕様は異なるため、1台ずつ打ち合わせを行い、設計、製造する必要があり、この複雑な業務の流れがDX化を阻む要因でした。また生産量や出荷のタイミングも納入先の工事状況に左右されるため計画的な生産が難しく、労働集約型のモノづくりから脱却できないことも課題でした。

社長に就任して以来、私はこの一品一様の体制が将来の成長の足枷にならないよう、DX化やポートフォリオの見直しによる生産体制の充足、そしてバリューチェーン施策による成長戦略との両輪の推進に取り組んできました。その実行に向けて新中期経営計画「move.2027」を策定し、事業戦略や財務戦略、非財務戦略のなかでその内容を明確に示しています。

## さまざまな課題をDXで解決<br>革新的な空調機生産方式の確立へ

当社グループは、空調機メーカー共通の課題をDX化で解消すべく、業界に先駆け新しい業務体系を確立する「SIMA(SINKO Innovative Manufacturing of AHU)プロジェクト」を2020年よりスタートさせました。この目的は部門ごとに分散していたデータを集約し、高度なノウハウをデジタル化することで業務プロセスの効率化と生産性向上を図る仕組みの構築です。AIや3DCAD、産業用ロボット、無人搬送車(AGV)などの技術も活用しながら、営業現場での打ち合わせから、モノづくりの上流工程である設計や積算、製造、アフターサービスまでの効率を向上させるものです。さらに部品の標準化やライン生産方式の導入により、個別対応が必要な製造でも効率化が図れる体制への移行も目指しています。

SIMAプロジェクトは設計、製造、営業、アフターサービスの4つのフェーズで構成されます。設計段階で細かい要求仕様までデータ化することで、製造プロセスでは個々の組立負荷まで反映して生産計画が組まれます。これができることで生産繁忙期の平準化や人員の最適配置が可能になるばかりでなく、営業面でも最新の手配状況をもとにお客様の希望する納期に調整することができるようになります。また、これらの情報を蓄積することで、デジタルマーケティングを展開できる他、新しいメンテナンスサービスの提供など、社内外に多彩な価値を創出することができます。なかでも顧客との接点を担う営業の役割は最重要となるため営業統括本部を新設し、DXを有効活用できる営業スキル向上を目的に「期待人財像プロジェクト」も導入しました。

そして、2023年からSIMAプロジェクトは、その機能にデジタル解析技術を組み合わせ、新たな製品開発と生産体制を実現する「SSA(SINKO Scalable Architecture)」へと進化しています。デジタル解析では冷風や温風の流れや送風機を回した時の床面の振動、地震発生時の構造体の揺れなど、さまざまなシミュレーションができるようになり、より高度な提案やリスク分析が可能になります。現在、3DCADシステムが段階的に実装フェーズに入っており、将来的には従来の設計情報や製造指示、カスタマイズに必要なノウハウなどをデジタル化し、打ち合わせの段階から生産までの業務を一気通貫で融合させる、革新的な空調機生産方式の確立を目指しています。

SIMAからSSAへ発展したことにより、AIを活用した「生産予約システム」やユーザーが当社の製品データベースから図面検索ができる「SINKOダイレクト®」、製品本体の二次元バーコードからメンテナンス情報にアクセスできる「SINKOかざしてメンテ®」など、さまざまなイノベーションが創出されています。

DX化による一連のシステム構築は2029年までに完成予定です。継続的にシステムエンジニアを確保するため、技術系大学が周辺に点在する長崎県長崎市に社内システム開発拠点「SINKOシステム開発センター長崎ベース」を2026年4月に開設する予定で、以後5年間で17人の雇用を計画しています。

## バリューチェーンを進化する<br>「加速ステージ」へ<br>5つの重点分野への販売施策を強化

中期経営計画「move.2027」は、グループ全社が有するバリューチェーンをアップデートする「加速ステージ」と位置付けています。空調機市場を①大型ビル空調、②産業空調、③データセンター、④更新案件、⑤個別空調の5つの重点分野に分け、それぞれのターゲットに沿った販売戦略を進めています。各分野には異なる市場特性や技術要件がありますが、当社はこれまで培ってきたノウハウを活かしたアプローチを今後も強化していきます。

国内市場においては、さまざまな業界で製造拠点回帰の動きが見られ、特に産業空調やデータセンターへの投資が増加しています。当社グループもこのトレンドを捉え、産業空調やデータセンターへの販売施策を強化し、さらに空調工事の拡大も進めた結果、売上高と営業利益は大幅に増加し、前中期経営計画は予定よりも1年早く達成することができました。データセンター需要で躍進したのがグループ企業の日本ビー・エー・シー株式会社の大型冷却塔です。大型冷却塔は高性能チップなど高温化するサーバー冷却の主流になりつつあり、同社の2027年3月期の販売目標を上方修正し、さらなる人財増強と展示・訓練施設の整備を進めています。大阪府寝屋川市の空調体感ショールーム「SINKO AIR DESIGN STUDIO」での実機の展示や、神奈川工場敷地内の「総合実験棟」での多様な環境下での性能試験を通じ、高度化する需要に応えながらこの分野の成長性をさらに高めていく方針です。

## 活躍と成長を促す環境づくりで持続的な企業価値向上を目指す

また、東京証券取引所から公表された「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」についても考慮

し、持続的な企業価値向上を目指して経営方針と経営指標を策定しました。製造業の国内回帰や現場の大規模化に対応するためには、機器の大型化や営業展開、製造工数、物流の工夫が必要です。また、当社グループを成長軌道に乗せるためには、職場環境の改善、DX投資、人的投資、性能向上、自働化分科会、工場拡張などへの投資も必要です。これらの課題には、時間をかけて継続的に対応していく必要があるため、2023年11月には長期ビジョン「VISION 2030」を策定しました。「空気で未来を拓く」というスローガンのもと「空気×インフラで、持続可能社会を実現する」、「空気×デジタルで、未来環境へ貢献する」、「空気×チャレンジで、ワクワクを創造する」というあるべき未来の姿を掲げました。

現行の新中期経営計画において、財務戦略ではROE10%以上・PBR1倍以上を目標に、資本コストと資本収益性に配慮した経営を推進し、当社グループを成長軌道に乗せる予定です。非財務戦略としては、新たな市場に挑戦するための幹部人財の育成や、気候変動やデジタル化などの環境変化を見極め、専門的な知識を活かして挑戦し続ける幹部人財の育成に注力します。グループ全社の社員が積極的な姿勢で新たなアイデアや知恵を生み出し、成功体験を重ねてワクワクしながら成長するグループとなることを目指しています。

「企業は商品を作る前に、まず人を作らなければならない」の言葉どおり、私は時代の変化に対応し企業の将来を担える人財の育成を重要視しています。例えば、中堅・若手社員を欧米視察に派遣し、幅広い知識を吸収する体験型人財育成や、管理職を経営養成塾で学ばせたり、外国人社員向けの日本語学習機会を提供したりする学習型人財育成など、対象者に合わせたさまざまなカリキュラムを用意しています。

それと同時に、多様な人財が活躍できる職場環境の構築にも力を入れています。経営陣が全国の拠点を訪れて座談会を行い、若手から得たアイデアを具現化する取り組みや、ダイバーシティ推進委員会を設置して皆が働きやすい環境を実現するための取り組みも行っています。今後2年間でこれらの施策を定着させ、従業員のエンゲージメント向上や働き方改善、多様性の理解などを進めることにより、人的資本経営を推進していきます。

## 必要とされる空気をデザインするために

私は1984年に入社し、全国各地で主に営業の経験を積んできました。当社の営業職には空調機1台ごとの個別具体的な打ち合わせや設計・製造の細かい知識が必要であり、これが当社グループの業務の煩雑さの原因でした。産業空調とビル空調との取り組みスピードや仕様・リスクは異なり、多様な納入先に対する営業対応を習得するには、平均7年の実務経験が必要でした。仕事の習得には個人差もあり、年次が上がれば必ずできるようになるというものでもないので、営業データベースを整備する必要性を感じてきました。その人財育成の視点から、誰でも扱いやすいBIツール化を進めてきた結果、経営数字の精度が大幅に向上したのです。この経験から、さまざまな社員が活躍するためには「しくみ」の進化が重要だと感じました。

今当社グループが取り組むDX化も、労働人口が減少するなか、社員の誰もが顧客や社会に貢献しながら、活躍と成長を実感できる「しくみづくり」だと考えています。我々が提供できる価値の本質とは「空気をデザインする」ことです。施設や建物のなかで仕事や買い物をする人、そこに保管される文化財や製造される製品、発熱するサーバーなど、用途によって求められる空気の質は異なります。それぞれの空気の質に向き合いながら最適な空気質を提供することが当社の事業の本質です。

気候変動などの地球環境に対しても同じ姿勢で臨むことが大切です。空調機は地球温暖化係数の高いフロンガスではなく、自然冷媒である冷温水を使用しています。フロンガスを使用するヒートポンプ空調機では低温暖化係数の冷媒への転換を進めており、施設や建物の環境性能の向上を追求し続けることは重要な使命と認識しています。当社グループはカーボンニュートラルを実現するために省エネ性を追求し、新型ファンでは最大静圧効率を約14%向上、熱交換器では熱交換効率を約15%向上するなど、空調機器の電力使用量削減に大きく貢献しています(当社比)。また、製造過程においても溶接の削減やリサイクル材料の採用など、持続可能な取り組みを推進しています。

今後、SSAを通して開発する製品もこのコンセプトによって業界トップの性能と商品力、高い品質をさらに向上させることができると考えています。それが「健全な競争社会」のなかで、大きな存在感を示すはずです。これからも持続可能な成長と社会への貢献を目指して、さまざまな施策を進めてまいります。お客様やステークホルダーの皆様との関係を大切にしながら、より良い未来を築いていくために努力を続けていく所存です。

財務担当役員メッセージ

# 資本コストと資本収益性に配慮し、新たな成長軌道に乗せる財務戦略を実践します。

代表取締役副社長

**青田 徳治**

## 株主還元の大幅な強化と負債・資本を大胆に見直し

前中期経営計画「move.2025」は売上高520億円、営業利益75億円の目標を1年前倒しで実現することができ、2023年11月に新しい中期経営計画「move.2027」を発表しました。建設業界は新型コロナウイルスの蔓延やロシアによるウクライナ侵攻、円安などにより製造業拠点の国内回帰、データセンター建設ラッシュと需要の高まりが続いています。コロナ禍以降の原材料高騰の影響に対しても価格転嫁の理解が得やすい状況が続き、2024年5月に現行中計の目標とする最終年度2027年3月期の連結売上高は40億円増加の600億円、営業利益は14億円増加の100億円に上方修正いたしました。

現行中計を1年早く発表したもう一つの理由は、東証が2023年3月に打ち出した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」への対応です。当社はこれまで全社員に理解しやすい営業利益を経営目標の中心に置いており、資本コストやPBR、ROEを方針の前面に出しておらず、PBRは1倍を割る状態でした。現行中計では、財務戦略として連結営業利益からROE10%以上・PBR1倍以上を目標に、資本コストと資本収益性に配慮した経営を推進し、当社グループを新たな成長軌道に乗せる計画を実践するとともに、市場との対話を重視してまいります。

株主還元の大幅な強化と負債・資本の大胆な見直しを進め、配当性向は50%、DOEは3.5%を下回らないとする目標も設定しました。PBR1倍以上を目指すために、ROE向上と株主資本コスト低減に取り組みます。ROE向上には利益の持続的な向上と資本の大胆な見直しを行います。100億円規模の自己株式取得を約5年間で実施し、自己株式取得の原資は社債または借入での資金調達を計画しています。

また、海外投資家の割合は年々上昇傾向にあり、現在その比率は25%を超えています。当社グループの事業はB to Bであり、さらに、日本国内においてニッチな領域の事業であるため、特に外国人投資家には理解が難しいことから、中計等の英文での開示を進め当社グループ事業への理解を促進しています。また、空調体感型ショールーム「SINKO AIR DESIGN STUDIO」や神奈川工場敷地内の「総合実験棟」などの見学への誘致を通じて対話の機会を設けるなど、株主や機関投資家の皆様に理解を深めていただく施策を講じていきたいと考えています。

## 積極的な戦略投資で成長領域の収益拡大へ

当社グループはいま、労働集約型のものづくりから脱却するため、業務のDX化や働きやすい環境づくりなど多様な改革を実践しています。そのためのシステムや設備へ積極的に投資しています。企業価値を支えるのは持続可能な成長の実現です。いま事業環境には追い風が吹き、安定的な需要として定期的な更新案件があるなど、業務用空調機の分野では創業以来ずっと国内トップメーカーとして業界をリードし続けてきました。いままでは一品一様の受注生産できめの細かい柔軟な対応力が当社の強みでありましたが、国内の労働人口が減少していくなかではこれまでの体制は将来に大きな懸念を抱かざるを得ないことから、2020年には、100%出資子会社であった製造部門を当社に合併し、製造現場のDX化や営業の変革等のさまざまな課題に取り組んでいます。

当社グループが注力する大型ビル空調、産業空調、データセンター、更新案件、個別空調の5つの重点ターゲットは、いずれも今後の需要伸長が見込まれます。市場拡大が続く期間に、「顧客・社会・社員に「信頼」と「満足」を普遍的に提供する」という当社グループのビジョンを永久的に実現するためのさまざまな整備が必要です。業績や製品、社員、経営の全ての質を高め維持していく、つまり企業価値を持続的に向上させるべく、従前より安定的・継続的に行ってきた研究開発、システムならびに人的資本への投資に加え、現行中計期間は特に成長領域への投資を重点的に展開していきます。この戦略投資は成長領域の収益拡大につながります。また、既存事業の生産性向上ならびに生産キャパシティ増強等も推進します。生産現場などでは工場の最適化運営にも努める一方、働きやすい環境整備への投資も必要です。具体的な戦略投資額としては、成長領域や新規事業に48億円、既存事業の基盤強化に87億円、3年間で計135億円を投じる計画です。投資内容としては、生産能力の増強に65億円、SIMA開発9億円、設備投資8億円のほか、成長領域への投資枠18億円を見込んでいます。

さらなる企業価値向上を目指し続けていくためには、強い新晃工業であり続けることが大切です。業績だけでなく、社員が働きがいを持って仕事に臨み、製品の質を高め、経営の質を高めていくことが当社の評価につながり、全てのステークホルダーの幸せにつながると考えています。中期経営計画「move.2027」で実践する施策もこのコンセプトに基づいています。時代の変化に対応しながら未来へつながる成長を目指してまいります。

**2025年3月期～2029年3月期**

自己株式取得

**上限100億円／5百万株**

2024年3月開催の株主・機関投資家向け施設見学会

# 価値創造プロセス

## 長期ビジョン
## 空気で未来を拓く

P13 ▶

## 外部環境 P23 ▶

### 社会課題

- 気候変動に向けた脱炭素化
- 省エネと快適性の両立
- 高度に安定した生産システムの確立
- 労働力不足・働き方改革への対応
- 安全で働きやすい労働環境の提供
- 老朽化設備の整備・更新
- 災害時の避難環境の提供

## 理念体系 P01 ▶

### 経営理念

豊かな創造力と誇れる品質

### ビジョン

顧客・社会・社員に「信頼」と「満足」を普遍的に提供する

### 私たちの大切な価値観

YOUNGing
INNOVATing
CHALLENGing

## INPUT P24 ▶

### 経営資本（2024年3月期）

**財務資本**

- 自己資本 610億円
- 戦略投資 135億円（move.2027計画）

**製造資本**

- 生産拠点 国内2拠点 海外2拠点
- 設備投資額 2,960百万円

**知的資本**

- 知的財産権保有件数 217件（単体）
- 研究開発費 893百万円

**人的資本**

- 連結従業員数 1,616人
- 一人当たり研修費用 24,381円（単体）

**社会・関係資本**

- 拠点（海外代理店含む） 国内30拠点 海外20拠点
- サプライヤー（協力会社含む） 319社（単体）

**自然資本**

エネルギー消費量 2,314kl（原油換算）（単体）

## ビジネスモデル

### 事業プロセス P25-26 ▶

### 中期経営計画 move.2027 P27-34 ▶

**事業戦略**
バリューチェーンを活かした成長領域の拡大と既存事業の深耕

**財務戦略**
ROE向上および株主資本コスト低減による企業価値向上

**非財務戦略**
ESGを軸とした非財務戦略の推進

### ESGマテリアリティ P47 ▶

**E**
- 脱炭素推進による気候変動への対応
- 資源循環による環境負荷の抑制

**S**
- 誰もが幸せに働ける職場づくり

**G**
- 適切なガバナンス・情報開示
- リスクマネジメントの強化
- コンプライアンス遵守

## OUTPUT

### 空調機器・システム

空調機

ヒートポンプ空調機

ファンコイルユニット

データセンター空調機

冷却塔

### 工事・サービス

### ビル管理・清掃

## OUTCOME

### 経済的価値 2027年3月期目標

| | |
|---|---|
| 連結売上高 | 600億円 |
| 連結営業利益 | 100億円 |
| ROE | 10%以上 |
| 配当性向 | 50% |
| DOE | 3.5%（下限） |
| PBR | 1倍以上 |

### 社会的価値の創出（ステークホルダーへの提供価値）

| | |
|---|---|
| お客様 | 環境性能、安定稼働サービスによる信頼・満足の提供 |
| 株主・投資家 | 利益還元の強化と資本構成の見直しによる企業価値の向上 |
| 従業員 | 人財育成と多様性の尊重による挑戦する企業文化の醸成 |
| サプライヤー | 適正取引を順守したパートナーとの共存共栄 |
| 地域社会 | 清掃活動や工場見学等の交流による地域活性化への貢献 |

# 外部環境

## 社会課題

現代社会が直面している社会課題は多岐にわたります。気候変動への対策や脱炭素社会の実現への取り組みが急務であり、省エネルギーと居住空間の快適性の両立、先進産業を支える高度な生産環境の提供と安定した稼働の確保とともに、安全で働きやすい労働環境の提供、高度成長期に造られた建物設備の整備・更新が求められています。建築業界では、2024年問題として知られる働き方改革への対応を迫られており、現場作業の生産性向上に寄与する製品提供が不可欠となっています。そして感染症対応や災害時における安全な避難所環境の整備も重要な社会課題となっています。これらは、私たちの生活や社会の持続可能性に深く関わる課題であり、一刻も早い解決が求められています。

当社グループは、これらの社会課題を起点として、事業レベルおよび企業活動全体レベルを通じて解決に取り組んでいきます。持続可能な開発目標（SDGs）とESGの理念に基づき、社会課題の解決を通じて新たな価値を創造し、より良い未来への貢献を目指してまいります。

- 気候変動に向けた脱炭素化
- 省エネと快適性の両立
- 高度に安定した生産システムの確立
- 労働力不足・働き方改革への対応
- 安全で働きやすい労働環境の提供
- 老朽化設備の整備・更新
- 災害時の避難環境の提供

## 市場環境

産業の国内回帰という大きな潮流を迎え、工場・研究施設・データセンターなどの産業空調を中心として引き続き需要は堅調に推移するものと見られます。特に、デジタル化、AI技術の発展により、グローバルな巨大プラットフォーマーを中心に、データセンターの増設が計画されています。大きな能力と安定稼働が求められるデータセンターには、当社グループの強みを発揮できる有望ターゲットとして重点的に取り組んでまいります。また、外気導入が重要視されることによりヒートポンプ空調市場では顕著な成長が見られ、高度成長期に納入された空調機器の更新需要も高まっています。中長期的では水素や再生可能エネルギー利用拡大に伴い、冷却や蓄熱の需要が増えることが予測されています。

一方で、世界的なインフレや資源・原材料価格の高騰リスクも依然不透明のなか、2024年度より始まった建設業ならびに物流業における働き方改革規制は、当業界の需要や事業環境に一定の変化をもたらすと考えています。このような市場環境のなか、当社グループはバリューチェーンを最大限に活かす戦略を推進し、多様なニーズと市場の変動に柔軟に対応し、持続可能な成長を目指してまいります。

## 新晃工業の資本

新晃グループは、1938年の創業以来、事業ドメイン「快適環境の創造」に帰する多様な資本を蓄積し、社会と産業の発展に貢献してまいりました。これまで積み上げてきた資本を有機的につなげ、価値創造の源泉として持続可能な企業価値の向上を目指してまいります。

### 経営資本（2024年3月期）

#### 財務資本

強固な財務基盤をベースに、営業CF・手元流動性は主に戦略投資に振り向け、持続的な利益成長を目指します。また負債活用により大胆な資本構成の見直しを実施します。

■ 自己資本
610億円

■ 戦略投資
135億円
（move.2027計画）

#### 製造資本

国内最大の生産力、国内唯一の複数生産拠点をベースに、空調機の多様化する顧客ニーズや需要変動に適切に対応すべく、強固で最適な生産体制を構築します。

■ 生産拠点
国内2拠点、海外2拠点

■ 設備投資額
2,960百万円

#### 知的資本

中長期的に想定される社会課題に対応すべく、デジタル設計システムや各種実験施設など技術インフラを整備し、コア技術の研究、国内外製品の開発、品質向上を推進します。

■ 知的財産権保有件数
217件（単体）

■ 研究開発費
893百万円

#### 人的資本

企業価値の向上とグループの成長の源泉となる人財が活躍できる環境整備として、積極的な成長支援、多様性の確保、働きやすい制度整備を進めます。

■ 連結従業員数
1,616人

■ 一人当たり研修費用
24,381円（単体）

#### 社会・関係資本

協力会社・サプライヤーとのネットワークをベースに、顧客の信頼につながるサービスを提供し、グループの成長を目指します。

■ 拠点（海外代理店含む）
国内30拠点、海外20拠点

■ サプライヤー（協力会社含む）
319社（単体）

#### 自然資本

地球資源が有限であることを認識し、エネルギーの効率的な活用に取り組むことにより、経済的価値の創出と地球環境の保全の両立を目指します。

■ エネルギー消費量
2,314kl（原油換算）
（単体）

# 事業プロセス

当社グループは研究開発から、顧客のニーズに応える個別受注設計、製造、販売、さらに充実したサービス・メンテナンス体制まで、現場に密着した一貫システムを確立しています。

深い知識と経験に裏打ちされた、トップメーカーならではの信頼性の高い事業プロセスは、デジタル化を含む業務改革によって、今なお進化しています。効率化と品質向上を図りながら事業基盤を強め、市場動向に迅速に対応できる体制に磨きをかけ、企業価値のさらなる向上を目指しています。

## PROCESS

研究開発 → 設計 → 製造 → 販売 → サービス

## 設計

受注から生産設計まで一貫して担い、長年の経験と豊富な実績を基にお客様の細かな要望と建物の特性に柔軟かつ高度な技術力で最適な空調機器の提案を行うと同時に、環境への配慮や省エネルギーを重視した持続可能な設計を心がけています。

また、時代の変化に応じるため、3DCAD、AIといった先端技術のDXを取り入れ、革新的な空調機の設計を実現。先端技術と豊富な実績を融合させることでお客様へ最高のサービスを提供しています。

生産本部
技術統括部第3部　主任　**大迫 彩乃**

SSAによる研究開発

## 研究開発

蓄積された技術的ノウハウやスキルに加えて各種CAE技術などを活用したデジタル運用大綱「SSA(SINKO Scalable Architecture)」による効率的なプロセスで、空調機器のコア技術研究と製品開発を行っています。設計・製造・販売・サービス各部門と連携を図りながら国内外の幅広いニーズに対応し、技術・製品を通じて事業の発展性・収益性向上、環境負荷低減に貢献していきます。

技術本部第一テクニカルセンター
研究開発部　部長代理　**上田 和成**

## 製造

当社の製造部門は、空調機の躯体から心臓部まで、ほとんどの部品を自社内で製造しています。この特徴により、多種多様なお客様の要求を妥協することなく製品へ反映することが可能となっています。また、生産の工程間の仕掛を極限まで減らすことで、生産リードタイムの短縮を実現しております。これにより、お客様が必要とするタイミングで確実に製品をお届けすることが可能となっています。

生産本部
製造統括部　統括部長　**黒瀬 崇**

## 販売

当社の強みはお客様と強固な信頼関係を構築できる直販体制で、お客様の求める機能や性能、周辺システムを熟知し、当社が持つ技術やサービスで最適なソリューション提案と、顧客サポートを行っています。

積み重ねて来た数多くの納入実績や、専門メーカーならではの要望に合わせた最適設計、さまざまな事情に合わせた対応力を通じ、お客様からの信頼を得ています。

トラブル発生時も、ワンストップで迅速な対応ができる点も当社グループの強みです。

営業統括本部　大阪支社
アウトサイドセールス　**舩田 昌美**

## サービス

現場へ納入された空調機器の定期的な点検や予防保全を提供することにより、空調システムの効率性や耐久性を確保しています。またトラブルが発生した際には迅速に対応し、最新の技術と培ってきた専門知識を駆使して問題を解決しています。お客様のニーズに柔軟に対応し、安心できる快適な空調環境を提供するとともに現場のお客様の声をフィードバックし各業務プロセスにおける品質向上につなげています。

新晃アトモス株式会社　大阪支社
営業技術1部　課長　**松浦 隆**

# 中期経営計画「move.2027」

当社グループは、少子高齢化に伴う労働者不足、気候変動問題への対応を含むESG経営・SDGsに対応し、持続的に発展できる企業グループとしてさらなる成長を遂げるため中期経営計画「move.2027」を策定しております。

「move.2027」では、2023年3月東証が公表した「資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応」を踏まえて、資本コスト経営を事業運営の軸としていくことを明示し、目標とする経営指標も従来の連結営業利益からROE等に切り替え、ROE10%以上、PBR1倍以上、配当性向50%、DOE3.5%を下回らないなど、資本コストと資本収益性を意識した目標を具体的に示しております。

また、2024年5月には、足元の事業環境等を踏まえ、「move.2027」の施策方針は変わらないものの、目標とする連結売上高および営業利益を上方修正いたしました。

## 中期経営計画策定にあたって

当社グループにおきましては、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画上の目標値を、一年間前倒しする形で概ね達成することができました。このような好調な経営環境の下、2023年3月に東証が打ち出した「資本コストや株価を意識した経営」を実現するため、企業経営において今後益々注目度が高くなる「資本コスト経営」を基軸とした新しい中期経営計画「move.2027」および初のグループ長期ビジョン「VISION2030」を策定いたしました。

2023年11月における同計画の公表以降、株主・投資家の皆様からは高い評価を賜っており、PBRも目標の1.0倍を大きくオーバーしております。今期からは新・中計「move.2027」の実行フェーズに入りますが、グループ各企業の持つバリューを連携させることで新たな付加価値や可能性を創造し、当社グループのさらなる成長を目指してまいります。

取締役専務執行役員
経営企画室長
藤井 智明

# 「move.2027」で目指す姿

「move.2027」では、前中期経営計画「move.2025」で進めてきた事業基盤をバリューチェーンにてアップデートする「加速ステージ」とし、長期ビジョンである「空気で未来を拓く」のもと、「最高性能の空調機で業界をリードし続ける」、「企業価値向上に向けた資本コスト経営の実現」、「ESGのさらなる推進と深化」を通じて、企業価値向上および持続的な成長を目指します。

その取り組みの要点は、下記のとおりです。

**定量目標**
連結売上高 600億円
営業利益 100億円

**定性目標**
- 最高性能の空調機で業界をリードし続ける
- 企業価値向上に向けた資本コスト経営の実現
- ESGのさらなる推進と深化

## 業績数値目標

| | 2023年3月期 実績 | 2027年3月期 目標 |
|---|---|---|
| 連結売上高 | 448億円 | 600億円 |
| ROE | 8.5% | 10.0%以上 |

## 株主還元目標

| | 2023年3月期 実績 | 2027年3月期 目標 |
|---|---|---|
| 配当性向 | 31.9% | 50.0% |
| DOE | 2.7% | 3.5%(下限) |

# ターゲット市場

当社では国内空調機市場を5つの重点分野に分け、それぞれのターゲットに合った販売戦略を立てております。5つの重点分野とは、大型ビル空調、産業空調、データセンター、更新案件、個別空調をいいます。それぞれのターゲットは固有の市場特性があり求められる技術要件も異なりますが、当社が培ってまいりましたノウハウをもって5つの分野にオールラウンドでアプローチしてまいります。

**国内空調関係の市場規模マトリクス**（2027年3月期想定規模）

そのなかでも、Ⓐデータセンター、Ⓑ個別空調、Ⓒ空調設備工事・メンテナンス、Ⓓ再エネ蓄熱・水素冷却を成長領域のターゲットとして定めております。各ターゲットと想定する市場規模および経営戦略は以下のとおりです。

**グループ市場戦略のターゲット**

| グループ市場戦略 主要テーマ | 主要プレイヤー 新晃工業 | 主要プレイヤー 新晃アトモス | 主要プレイヤー 日本BAC | 市場規模（2026年度） | グループ売上 2023年3月期実績 | グループ売上 2027年3月期目標 | グループの狙い |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| A データセンター | ○ | ○ | ○ | 250億円 | 20億円 | 55億円 | •当社グループのバリューチェーンを活かし、製品＋サービスのソリューションをトータル提案<br>•安定稼働と環境価値を提供 |
| B 個別空調 | ○ | ○ | | 120億円 | 20億円 | 30億円 | •オクージオ®（一体型ヒートポンプ空調機）<br>•低GWPの新冷媒対応ヒートポンプ空調機の開発・販売 |
| C 空調設備工事 メンテナンス | ○ | ○ | | 2,100億円 | 100億円 | 126億円 | •サービスパック・定期点検パックなど、工事の川下側を積極的に拡充<br>•空調機のメンテ更新に関わる電気工事を拡張 |
| D 再エネ蓄熱 水素冷却 | | | ○ | 150億円 | - | 7億円 | •再生可能エネルギー向け蓄熱システム<br>•水素製造工程等における ハイスペック冷却システムへの市場開拓 |

**新市場・新製品への領域拡大による増収額**　+78億円

## A データセンター

近年のAI技術の大幅な進化、サービスのクラウド化、5G以降の通信量の増大を背景として、国内市場においてデータセンターの建築需要が高まっています。特に、生成AIの登場を機にハイパースケーラーのデータセンターは、積極的な投資を計画しており、今後も中長期的に増加する見込みです。

当社の主力製品である空調機は大風量で大きな熱負荷を処理することに適しているほか、グループ会社である日本ビー・エー・シー株式会社が取り扱っている大型冷却塔も、同様にデータセンターの熱源として採用されており、サーバーの空冷・液冷用途への対応を進めております。また、24時間安定稼働する品質と迅速な国内サービス体制など当社グループのバリューチェーンを活かした信頼性という価値提供を通じて、多くのハイパースケーラーのデータセンターで採用が進んでおります。

2027年3月期における販売目標55億円の達成に向けて、人財増強と神奈川工場内に実験施設および実機の展示施設の整備も進めております。

## B 個別空調

個別空調であるヒートポンプ空調機は、熱源と一体で提供されるため設計の容易さや設置工事の簡便さにおいて高い価値を有しており、主に中小規模の建物の空調やスポットでの空調に適しております。近年、地球温暖化係数（GWP）の高いフロンガスを用いるヒートポンプ空調機は環境規制にさらされているものの、今後は環境性の高い新冷媒への切り替えが進むことで、従来のメリットを保持しながらその価値を高めてまいります。

ヒートポンプ空調機は、中小建物向け市場を開拓する戦略製品であり、当社の空調機で蓄積しているノウハウも取り入れながら、製品開発と販売強化に挑戦してまいります。本ターゲットにおいて現在20億円規模の売上を2027年3月期では30億円にまで引き上げる計画であります。

## C 空調設備工事・メンテナンス

空調機やヒートポンプ空調機などの空調機器の据付工事や整備工事およびメンテナンス等は、建物の重要な要素である空調の機能を左右するため、製品知識、工事技術、安全管理など高度なノウハウと現場経験が求められます。近年、建築市場の拡大や更新需要の高まりを背景に、空調設備工事・メンテナンスの規模は増大しており人手が常に不足している状態にあります。この分野での人財採用と育成が課題ですが、一方で収益性の高い成長が見込める市場と捉えております。

働き方改革や社員の支援を強化し、従業員エンゲージメントを高めることで人財の確保と育成を進め、収益拡大を目指してまいります。本ターゲットにおいて現在110億円規模の売上を2027年3月期では126億円にまで引き上げる計画であります。

## D 再エネ蓄熱・水素冷却

太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスといった再エネ（再生可能エネルギー）は、温室効果ガス排出なしでエネルギー安全保障に貢献する国産エネルギー源ですが、発電時間や発電量の安定性に課題があります。日本ビー・エー・シー株式会社の製品である氷蓄熱は、余剰電力を冷熱として維持できることから、再エネを利用した発電を安定させる機能を有しています。今後拡大が見込まれる再エネ市場に対して蓄熱機器の販売を強化し新しい市場の獲得に挑戦してまいります。

また、グリーンなエネルギー循環社会を実現する媒体として期待される水素については、水素の生成・運輸・貯蔵過程等において、当社グループの製品を用いた冷却需要があると見込んでおり販売活動を強化しております。本ターゲットは長期的なターゲットとしており、新事業創出を目指してまいります。

# 事業戦略

## バリューチェーンを活かした成長領域の拡大と既存事業の深耕

事業戦略の主軸は、最高性能の製品と長年で蓄積したノウハウを通じて、お客様における価値を創造し続け、バリューチェーンを活かした成長領域の拡大と既存事業の深耕となります。

バリューチェーン経営を意識し、グループ力を活かし、成長分野のデータセンターや既存の空調工事・保守メンテナンスの強化等を狙います。また、デジタル活用を通じて、お客様との新しい接点を増やし、新しい価値提供に取り組みます。

国内市場では、主力の空調機販売においては、5つの重点ターゲットにメリハリをつけ、インパクト営業などにより訴求力を引上げ、揺るぎないNo.1ポジションを確立し、多様なニーズに応える市場開拓に取り組みます。

中国市場については、新事業の「医療施設クリーンルーム設計施工」を展開し、空調メーカーから空調総合企業への進化に挑戦します。

製造・販売・製品開発を含めた事業のデジタル化を目指す「SSA(SINKO Scalable Architecture)」を事業コンセプトとして、さまざまな側面での価値創造を目指してまいります。

### 1 グループ力を活かした一体型提案

グループ力で
データセンターなどの
成長分野へ拡大

空調機単体から
空調工事・保守を含めた
提案の領域へ

### 2 デジタル活用によるグループ連携促進

デジタル技術

SINKO ダイレクト®　その他 IoT　SINKO かざしてメンテ®

×

グループ連携

空気をデザインする会社 SINKO A/R DES/GN COMPANY　B.A.C.　SINKO ATMOS

連携深化と新価値創造

### 3 空調機領域でのNo.1ポジション確立(国内市場)

5つの重点ターゲット

大型ビル空調　産業空調　データセンター　更新案件　個別空調

×

インパクト営業の強化

ターゲット深耕に向けた組織体制変革

### 4 空調メーカーから空調総合企業への進化(中国市場)

「医療施設クリーンルーム設計施工」を加えた空調総合企業

製造　販売　メンテナンス　工事

新規事業 クリーンルーム設計施工

パッシブ型から「アクティブ型」への事業モデル転換

マーケットの再定義(攻略と深耕)

### 5 SSAを基盤としたNo.1開発体制の追求 ～カーボンニュートラルに貢献

当社は、長年の業界トップ企業として、これからも性能No.1の基幹部品を土台に、企業成長と社会貢献との2軸でNo.1を追求できる製品開発を推進してまいります。

**基幹部品開発**

**新型コイル開発**
従来より**熱交換効率**を向上させる新型コイルを開発。
空調機の小型化に貢献する他、建物の省エネルギーを実現。

**新型プラグファン開発**
業界最高水準の効率をもつファンのボリュームゾーンへのラインアップ拡充。
**製造時の$CO_2$排出量と運用時の消費電力削減**を両立。

**市場別訴求力の強化**

**新型空調機開発**
最新のデバイス搭載と最適化設計による**コンパクト化**の実現。

**データセンター向け空調機開発**
当社が初めて手がけたハード+ソフト一体開発による、**国産初**のハイパースケールデータセンター専用空調機。

カーボンニュートラル × 国内No.1基幹部品

**脱炭素対応**

Green AHU

新しい空調機のコンセプト「Green AHU®」を実現する技術群の拡充。

サステナブル素材の積極的活用。(天然材、リサイクル材)

塗装・溶接等の環境負荷の高い製造手法を用いない製品開発。

**研究開発力の強化**

**総合実験棟:SINKO AIR DEVELOPMENT LAB建設**

JIS/JRA 規格、厳冬や将来的な猛暑条件で計測できる施設。
新冷媒対応の空調機開発をはじめ、研究開発の高度化・効率化と製品の信頼性向上に貢献。

大学・企業との連携による**オープンイノベーションの推進。**
グローバルトレンドを踏まえた研究領域の拡張と開発スピードの向上。

### 6 SSAを基盤とした次世代生産体制の強化 ～生産プロセスイノベーション

デジタル技術革新によりデータ活用をさらに促進し、設計から生産、物流に至る各プロセスを徹底的に最適化してまいります。

**SIMA Project のさらなる推進**

SIMA成果を活用し、生産プロセスをデジタル技術改革でさらに進化、従来プロセスの**19の生産課題**を解消!

AI 工数による生産計画の**自動化**および調達管理・工程サイクルの**最適化**を実現

BOMデータを活用し、**作業品質・製品品質を向上**

2024年問題に対応した物流改革 他

**溶接レス構造への転換**
業界をリードしてきた製品の溶接削減
塗装レスをさらに推進

**製品構造の見直しと省力化**

・$CO_2$排出、溶接ヒューム等による環境負荷を低減
・職人作業に頼らず品質が安定

**AGVによる無人自動搬送の拡大**
運搬工数を減らすだけではなく、データ連携による部材供給のJust In Timeを実現

デジタル技術革新 × 次世代生産体制

**設備投資の拡充による生産能力増強**
ライン生産とセル生産を使い分けることで組立効率を最大化する
**ハイブリッド生産システム**

**生産キャパシティの拡大**

**工場最適化計画**
組織の見直しおよび工程の整流化・差別化により、**工場内動線を大幅改善し、生産性を向上**

**設備データ連携による最適運用**
**Just In Time**の極限までの追求
設備停止リスクの低減

**工場最適化運営**

# 財務戦略

株主還元の強化と、負債活用による大胆な負債・資本構成の見直しを実施します。

配当性向50%、業績によらずDOE3.5%を下限とする配当政策を実施すると同時に、2025年3月期より約5年間で100億円規模の自己株式取得を予定しております。

また、株主還元だけでなく、戦略投資も充実させることで、持続的な利益成長を目指してまいります。

## 資本・財務戦略の全体像

### B/Sイメージ

株主還元強化・負債活用による
大胆な負債・資本構成の見直し

### キャッシュ・アロケーションイメージ

営業CF・手元流動性は主に戦略投資に振り向け
持続的な利益成長を目指す

# 投資戦略

積極的な戦略投資により成長領域の収益拡大、既存事業の生産性向上ならびに生産キャパシティ増強等を推進してまいります。

## 投資戦略

（注）M&A投資枠（30億円～）を含めた場合

**成長領域・新規事業**

48億円～
（内訳）
M&A投資枠30億円
成長投資枠18億円

**既存事業・基盤強化**

87億円～
（内訳）
生産能力増強65億円
SIMA開発9億円
設備投資8億円

1 関連する事業戦略

3 国内市場
- 成長領域への投資
  - データセンター向け、ヒートポンプ空調機の開発・販売体制の強化
  - 新たな成長領域拡大に向けたM&A投資等
- 蓄エネ・水素冷却の新規市場の開拓
  - 再生可能エネルギー向け蓄エネシステム
  - 水素製造工程等における ハイスペック冷却システムへの市場開拓

5 開発体制
- SSAを基盤としたNo.1開発体制の追求 ～カーボンニュートラルに貢献
  - 国内No.1を追求する基幹部品の開発、市場別訴求力を図る製品の開発等

6 生産体制
- SSAを基盤とした次世代生産体制の強化 ～生産プロセスイノベーション
  - 工場最適化運営、生産設備・能力拡充等
  - DXによる品質向上と生産効率向上の両立

# 非財務戦略

ESGの推進と深化に取り組み、社会的課題の解決による持続可能な社会の実現への貢献とともに、変化の激しい時代に対応できるレジリエンスを備えた組織づくりに努め、企業価値の向上を実現してまいります。

**環境**
予測される気候変動リスクを緩和し事業機会を獲得する
- 気候変動への対応
- 環境負荷低減への貢献
- TCFDシナリオ分析を通じた事業機会のさらなる拡大

**社会**
人的資本経営
誰もが幸せになる環境づくり
- 挑戦を促す企業文化の定着を目指した人財育成
- 多様性を活かす
- 安全で生き活きとした職場づくり
- 地域社会との共生

**ガバナンス**
コーポレートガバナンスの実効性強化
- 多様性を確保する取締役会の構成
- 透明性の高い情報開示

## 当社グループが提供する価値と強み

空調を通じて期待される価値としては、高い環境価値と省エネ性能、建物の価値向上、信頼性の高い稼働、充実したサービス等が共通とされております。

### 市場攻略のための価値向上の方針

**ターゲット市場で求められる価値の共通項**

高い環境価値　建物の価値向上　信頼性の高い稼働　充実したサービス

**お客様が感じる価値向上の方針**
- 業界最高レベルの環境性能の実現・提供
- 安定稼働を支えるNo.1品質を追求しお客様に信頼を提供
- 空調ノウハウの提供による建物の空間価値を引き上げ
- 新サービスのリリースによるお客様の利便性向上
- 空調工事体制拡充によるより高いレベルの工事サービス提供
- 蓄エネ・水素冷却の需要を満たす製品の提供

# 事業別概況

## 空調機器製造・販売事業
### 新晃工業株式会社

取締役常務執行役員
営業統括本部長
**道端 徳昭**

2024年3月期は製造拠点の国内回帰を背景に産業空調を中心とした投資が続いたほか、AIやクラウドサービスの拡大を見据えたデータセンターへの投資が広がるなど、管工事設備工事会社の受注高は引き続き高水準で推移しており、良好な事業環境が続きました。

当社グループは、産業向け・データセンター向けなど5つの重点ターゲットに対する製品・サービスの販売施策遂行や事業のデジタル化を進め、一般空調や産業空調向け空調機の収益基盤を盤石にしてまいります。

一方、資源・原材料価格・運送費の高騰、慢性的な人手不足など、足許の課題解決に向けて、営業視点から取り組んでいます。

### 実績と課題

**実 績**

- データセンター向け空調機のソリューション提案による新たなビジネスモデルの確立
- カーボンニュートラル社会の実現に向けた、コンセプト・スタディモデルGreen AHU®の提案
- お客様の業務効率向上の一助となるSINKOダイレクト®のリリース

**課 題**

- 生産性、効率性の向上
- 資機材価格変動に伴う価格転嫁

## 空調機器製造・販売事業
### 日本ビー・エー・シー株式会社

2024年3月期は、前期比+53%の売上増となりました。

データセンター向けは、前期比400%の売上増となり、2024年度以降も好調な事業環境を見込んでいます。また、既存市場では前期比+20%となり、コロナ禍で投資控えをしていた産業案件が動き出す等、こちらも好調な事業環境が継続すると考えています。

他方で、国策である「第6次エネルギー基本計画」では化石燃料の低減、再エネの倍増が目標とされています。その最も有効なシステムは蓄エネルギーシステムとなります。また、グリーンエネルギー循環社会を実現する媒体として期待される水素については、水素の生成、運輸、貯蔵過程において、当社製品の需要が期待できます。

日本ビー・エー・シー株式会社
代表取締役社長
**平石 忠孝**

### 実績と課題

**実 績**

- 営業部門の組織刷新（効率化と増員）
- データセンター・プラント向け大型冷却塔展示施設（着手➡2024年10月オープン予定）

**課 題**

- さらなる人財（販売・現場・サービス・技術・管理）の増強
- 当社の強み明確化と、日系データセンターへの営業力強化
- 市場情報の把握と新製品知識の向上
- 販売と製造の連携強化

**中国事業**

## 上海新晃空調設備股份有限公司

1987年、新晃工業と上海市工業設備安装公司による日中合弁企業として設立されました。新晃工業との技術移転契約に基づきファンコイルユニットの製造販売を開始し、1995年からは中国へ進出した日系企業向けに空調機の製造販売を展開しています。2000年以降、販売先に中国企業を加え事業を拡大、2008年には「上海市ハイテク企業」に認定されました（継続取得中）。2014年、中国側パートナーが親会社である「上海建工集団股份有限公司」に変更され、現在に至ります。

上海新晃松江工場

## 成長戦略「空調総合企業への進化」

空調機器製造販売は、日本の製品設計・製造技術を“ローカライズ化”して地産地消を進め、主に社会インフラ施設へ向けて空調機・ファンコイルユニットの販売を強化していきます。また中長期の成長の柱として、コロナ禍以前より、医療施設向けに展開してきたクリーンルーム関連事業を“設計施工一括請負型”の事業へと発展させ、空調機器メーカーから「空調総合企業」への進化を目指します。

### 「医療施設クリーンルーム設計施工」を加えた空調総合企業

手術室　上海新晃ショールーム

# 工事・サービス事業
## 新晃アトモス株式会社

2024年3月期は2020年度比で売上+40%、営業利益+65%の高成長を達成し、売上高営業利益率は24.5%まで向上しました。従業員の負荷平準化と労働生産性の向上に取り組んだ結果だと考えています。

工事・サービス事業の市場環境は今後も安定的に推移すると考えられます。本事業は労働集約型事業のため、人財の量と質の確保を進めお客様から選ばれ続けることによる本事業の拡大の余地は大きいと考えています。

事業拡大を実現するために必要な、採用増（量の確保）、技術資料や社内教育の充実（質の確保）に取り組んでいます。また管工事業に加え建設業の電気工事業許可を取得し事業領域の拡大にも取り組んでいます。

新晃アトモス株式会社
代表取締役社長
**藤井 利明**

### 実績と課題

| 実 績 | 課 題 |
|---|---|
| ●大幅な事業成長<br>●業務負荷平準化と労働生産性向上 | ●水空調単体領域からの脱却<br>●販売とサービスをつなぐ仕掛けづくり<br>●さらなる人財の量と質の確保 |

### TOPICS

#### 営業拠点の追設

顧客満足度を高めるとともに、今後の事業拡大を支える拠点として2023年の札幌営業所に続き2024年度は横浜営業所を新設しました。これにより全国12拠点体制となり、神奈川県、静岡県地域の機動力の大幅な改善が期待できます。

建設業の許可票

| | | | |
|---|---|---|---|
| 商号又は名称 | 新晃アトモス株式会社 | | |
| 代表者の氏名 | 代表取締役 | 藤 井 利 明 | |
| 一般建設業又は特定建設業の別 | 許可を受けた建設業 | 許可番号 | 許可年月日 |
| 特定建設業 | 管工事業 | 国土交通大臣許可（特-2）第16008号 | 令和3年2月20日 |
| 一般建設業 | 消防施設工事業 | 国土交通大臣許可（般-2）第16008号 | 令和3年2月20日 |
| 一般建設業 | 電気工事業 | 国土交通大臣許可（般-5）第16008号 | 令和6年2月22日 |
| この店舗で営業している建設業 | 管工事業、消防施設工事業、電気工事業 | | |

#### 建設業電気工事業許可取得

当社東京支社において建設業電気工事業許可を新たに取得しました。これまでお客様からの依頼を断らざるを得なかった大型の電気工事の請負工事が可能になりました。空調機器単体領域からの脱却の礎としたいと考えています。

#### 売上高100億円の達成

2023年度は9期連続増収増益かつ創業以来初の売上高100億円超を達成したエポックメイキングな年になりました。さらに業績を拡大するため売る力と納める力をバランスしながら増強に努めています。

# ビル管理事業
## 千代田ビル管財株式会社

2024年3月期は将来に向けて新規物件を獲得した結果、前期比8.3%の売上増となりました。今年度は重要拠点に労働力を集中投入すると同時に最新の清掃ロボットを市場に投入してまいります。また、外国人労働者（特定技能社員を含む）をベトナム・ミャンマーに加え、タイからも採用を始めてまいります。

事業拡大を実現するために不動産の総合管理を請負うとともにテナント工事を獲得してまいります。また道路インフラ事業はドローンによる点検を進め、塗装事業は防水メーカーとタイアップし施工性と耐久性を兼ね備えたポリウレア防水シートの開発を進めてまいります。

千代田ビル管財株式会社
代表取締役社長
**笠原 基直**

### 実績と課題

| 実 績 | 課 題 |
|---|---|
| ●商業施設のテナント電気設備改修工事<br>●大型新築オフィスビルの清掃受託<br>●高級賃貸住宅の建替え（不動産収益） | ●人財確保<br>●現場スタッフの高齢化<br>●現場外国人スタッフとのコミュニケーション<br>●労務・資機材価格変動に伴う価格転嫁 |

### TOPICS

#### 吉祥寺Fビル

清掃・設備・警備を2024年4月から受託。地上11階建て延床面積は約9,450㎡。

72時間のBCP対応が可能な設備を備えている耐震構造の建物です。

#### ドローンを用いたインフラ点検

橋脚点検業務の事前調査などにドローン活用を推進します。

インフラ事業部にて一等無人航空操縦士※1名、二等無人航空操縦士※1名習得。

※2022年12月に新たに制定された国家資格。人がいる場所でドローンを自動飛行する「レベル4飛行」を行うことができます。

#### 大型新築オフィスビルにおけるロボット清掃

客先指定の清掃ロボットによる無線通信でエレベータ連動。ロボットが自動でエレベータ昇降し、フロア間を移動した清掃ができます。

# 技術の変遷

時代とともに移りゆく社会や環境に応じて、トップメーカーとして業務用空調分野を牽引してきた新晃工業の技術の変遷をご紹介します。

## 社会の主な出来事と要請

### 1950
**建築基準法が施行**

我が国の設備業界が海外技術から脱却して独り歩きができるようになったのは昭和初期で生産技術的には1935年頃。

1950年建築基準法施行とともに現場施工の工期短縮、建築の品質向上が進展する。

1960年以降には、国内独自の技術が生まれ、海外と同レベルに達した。

### 1973
**オイルショック**

1964年の東京オリンピックに象徴される高度経済成長期を迎え、自動車・電機に代表される工業製品とともに建築や空調分野も大きく発展した。

1973年にはオイルショックによるエネルギーコストの高騰から、建築設備設計に省エネルギー対策が取り入れられた。

### 1988
**日経平均株価 30,000円突破**

国内が好景気に入り、普及するOA機器とオフィスワークに適した空調システムの需要が増大した。テナントに合わせた空調の個別分散化や、空調機など設備機器スペースを抑え、オフィス空間を拡大する傾向が進んだ。

### 1997
**京都議定書の採択**

国内企業はエネルギー効率を改善するため、高効率の機器やシステムを導入し二酸化炭素排出量の削減を目指した。

社会の環境意識の高まりとともに、製品自体にも「環境配慮設計」がISO14000で規定された。

オフィスビルにCASBEEなど環境ラベリング制度が導入されるとともに、高層建築を中心に各階機械室が一般的となった。

### 2005
**クールビズが開始**

エアコンの温度を28℃に設定し、夏の暑さを快適に過ごすために、ノーネクタイとノージャケットスタイルを環境省が推奨し、定着していった。

産業分野においては、グローバル化の進展と激しい国際競争のなかで、依然として日本に強みのある電子デバイスなどの分野では大きな影響力を保持していた。

### 2015
**建築物省エネ法が制定**

地球温暖化をはじめ、グローバルでの環境意識はさらに高まり、建築においてZEB・ZEHが推進された。快適性だけでなくエネルギー効率の良い建物への関心が高まった。これに伴い、空調機を含む設備の省エネ省資源など環境性能も一層重要視された。

## 新晃工業の取り組み

### 創業期

「工場で完成品が作れないか」との相談に応え、工場組立型空調機が誕生。現場組立型に比べ建築工期は短縮し、量産効果により高品質を提供することができるようになった。

日本初のクーラーヒーターにはじまり、室内騒音への関心が高まり、低騒音のエアーフォイル型のランナーを完成させ3段変速モーターと組み合わせ、当時としては画期的な静かさを持つファンコイルユニット「クライメーター」が完成した。

日本初「クーラーヒーター」

**1951**
プロペラファンとクロスフィンコイルによる日本初の「クーラーヒーター」開発

工場生産ユニット型空調機

**1957**
日本で最初の各階ゾーニング方式用空調機として、工場生産によるユニット型空調機を完成

### 空調機器の発展

発展する国内製造業と歩調を同じくして、空調機ラインナップの拡充を進め、1961年、静粛、高静圧、高効率をキャッチフレーズにして、自社製ファンを内蔵した標準型空調機のシリーズを発表。

経済性を求める時勢を踏まえ、VAVユニットの研究開発を開始。オイルショック以降VAVシステムはその省エネ性能により全盛期を迎えた。

標準型空調機

**1961**
#3から#30まで各10サイズの設計資料も整った標準型空調機を発表

VAVユニット バーサトロール

**1971**
ベンソッド社のVAVユニットバーサトロールの国産化を開始

### ハイテク時代

1985年以降のオフィスビル向け空調では、VAV可変風量や$CO_2$濃度制御などを組み合わせた省エネ制御システム計画が進み、各種センサやコントローラーを搭載した「シスパック」、個別分散空調方式を可能とした「カームマルチ」を開発した。

産業空調では、HEPAフィルタ組込みの空調機をはじめ、さまざまな半導体クリーンルーム向け空調機器の納入が増加した。

カームマルチ

**1985**
空調ゾーンを細分化し、かつ各階の機械室が不要な小型のターミナル空調機「カームマルチ」を完成

**1986**
0.1ミクロン、クラス1の「スーパークリーンルーム」建設計画に参画

クリーンルーム空調機

### 転換期

1996年には塗装不要のガルバリウム鋼板を全ての空調機外板に採用し、製造過程において二酸化炭素排出量の削減を行い、いち早く時代の要請に応えた。

オフィス空調では、限られた機械室内にコンパクトに収まる「エアージョイ」をリリースし、業界内の空調機形式転換が始まった。

半導体・医薬向けとして、恒温恒湿、高清浄度、大風量など各種製品を納入した。

エアージョイ

**1991**
居住域近くにも設置できる小型、薄型、低騒音、制御機能内蔵のコンパクト型空調機「エアージョイ」を開発

GT空調機

**1996**
ガルバリウム2重発泡パネルを外板とした「GT空調機」を開発

### 成熟期

夏期の設定温度28℃を推奨するクールビズの普及に伴い、オフィスの快適性を担う重要な要素として「湿度」に着目した潜顕分離空調機が納入された。

24時間稼働の生産施設向けに、耐食性と保守性を兼ね備えた高効率な空調機に対するニーズが高まった。

PH型空調機

**2004**
フレームにステンレス製角パイプを採用し、メンテナンスに配慮したモータ機外設置の高効率なPCファン搭載の空調機をリリース

ステンレス製角パイプ

デシコンエア

**2006**
クールビズに対応し、28℃設定でも快適な空調環境を実現する、潜顕分離空調機「デシコンエア」を開発

### 環境・健康矯正期

$CO_2$排出量削減効果のある高効率な送風装置（DCモータ搭載のFCUやコンパクト型空調機、PSファン）を搭載した製品が開発された。

また、空気殺菌という換気とは異なるアプローチで、2020年の感染症パンデミックにより世間の関心が高まった病院内や公共施設における空気衛生の向上を図ったUVCランプ組込空調機の開発も行われた。

**2016**
$CO_2$排出量削減効果のあるDCモータ搭載のFCUを開発

カセット型ファンコイルユニット

PS型ファン

**2019**
三次元に湾曲した単板翼をファンブレードに採用した高効率プラグファン「PS型」を開発

**2024 次の時代に向けて**

地球温暖化やエネルギー問題への取り組みとして、高効率な空調デバイス開発により環境性能No.1を目指します。同時に、デジタル技術を推進し、未来に向け持続可能な社会を実現します。

# 新晃工業のつよみ

日本の戦後復興・高度成長から現代にいたるまで、時代とともに移り変わる社会の要請に応えてきました。大型施設は全てが一品一様で設計・施工され、それに伴って、これらに納入される私たちの商品も建物ごとに一品一様で設計・製造されます。

私たちの仕事はただ量産品を提供することではなく、まさに社会の要請に“最適なもの”を提案し、設計・製造することであり、それを実現する力を蓄積してきました。またその過程では、日本初となる商品・技術を提供しながら多くの経験を積み、市場から信頼を得てきました。この創出された強みは資本となって還元され、内在する強みの新たな礎となって、また次なる時代の社会要請に応えていく———この循環こそが、当社の強みです。

## DX化で“次世代の強み”を確立

いま私たちは、地球温暖化やエネルギー問題、国内労働人口の減少や個人の働き方を尊重する時代への対応といった、新しい社会課題に直面しています。

この新たな課題を解決するのが、DX戦略「SSA」です。これまで築いてきた強みにSSAを掛け合わせて、“次世代の強み”を確立していきます。

DX戦略 SSA

### 社会課題 ①　地球温暖化やエネルギー問題への対応

従来の性能を従来以下のエネルギーで実現する、商品の高効率化が求められます。

多種多様な商品設計の基幹となるデバイスの開発にCAEをフル活用するとともに、今年竣工した業界屈指の実験施設「総合実験棟」を活用し、商品開発リードタイムを短縮しながら、ソフト・ハード両面から高効率商品の研究開発を進めていきます。

### 社会課題 ②　業界の人手不足や働き方改革への対応

これからの建設業界は、人手不足時代に対応する新しい働き方が求められ、設計者・施工者は、従来の業務を従来以下の手間・時間で対応する必要があります。

私たちは顧客の業務負荷を低減する「マルチモジュール」など、新しい働き方に合致する商品を提供していきます。またそれに伴う新しい生産方式や手配・配送改革を実現するために、デジタル化と作業手順の見直しを進め、業務品質を維持しながらスピーディーかつ誰もが同等以上の業務ができる新しい働き方へと変革していきます。

SSA = SINKO Scalable Architecture

## 内在する強み

### 開発力

移り変わる社会要請に応え続けるためには、それに対応できる商品が必要です。私たちは、多種多様な商品を柔軟に設計・製造できるデバイスを内製化するほか、それらを開発するための実験設備、商品の設計システムなど専業メーカー随一のインフラを有しています。

### 設計提案力

社会課題への提案をカタチにするためには、1台ずつ異なる仕様・サイズなどを検討し、顧客に提案していく必要があります。当社が誇る設計システムを活用しながら、営業・技術の豊富な経験を背景にアイデアを出し合い、顧客に最適な商品を提案しています。

### 生産対応力

1台ずつ異なる商品を実現するには、生産現場が柔軟にラインを設計し、工程をコントロールする必要があります。当社はそうした生産対応を国内2拠点で実現する唯一のメーカーです。国内最大の空調機生産能力を誇り、安定供給かつ柔軟な納期対応ができます。

### 現場力

納品後、商品が稼働する大規模な空調システムでは、さまざまな要素が作用して原因不明のトラブルが発生することもあります。当社は、現場事情に合わせて、営業～技術～製造～品管～サービスがワンストップで迅速に対応し、トラブルを収めるノウハウがあります。

## 創出する強み

### シェアNo.1

私たちは社会要請に応える力を背景に、近年は空調機の市場シェア約40%[※1]を継続しています。創業以来、私たちが提供し、現在も市場で稼働している空調機は国内最多であり、そのなかから毎年多くの更新需要が生まれています。

### パイオニア

日本で最初に空調機、ファンコイルユニットの国産化を実現し、海外からの技術導入の先頭に立ってきた私たちは、業界のパイオニアであり続けました。近年では、国際的な第三者認証である「AMCA認証ラボ[※2]」を日本で唯一取得するなど、業界の品質向上を牽引しています。

### 多彩な経験値

創業以来、私たちはさまざまな施設に向け多種多様の空調機を提供し、設計提案から製作、建設現場での調整、トラブル発生時の対応まで多くの経験を積んできました。蓄積された経験は、また今日もお客様への提案の基礎となって業界の発展に貢献しています。

### 信頼感

私たちの空調機は、ステンレス製の骨組みを採用し、堅牢かつ防錆を標準仕様としています。地震の多い日本でも長く安心して使用できるよう、当社は品質や耐久性に妥協しない商品を提供しています。

※1　日本冷凍空調工業会統計より当社試算
※2　世界の空気装置業界を代表する非営利団体。送風機性能試験基準は欧米・アジアをはじめとして世界でも広く認められている。

専務執行役員
技術本部長
川中 一

# 研究開発

## 経験知をDXで未来につなぐ

目に見えない空気をさまざまな建物でコントロールしてきた当社グループには、プレートフィン熱交換器や高効率プラグファン、ガルバリウム鋼板のサンドイッチパネルやステンレスフレームの採用など時代に先駆け、業界をリードしてきた開発力や経験知があります。この価値ある財産をどう未来に活かすかが研究開発部門の重要なテーマです。SIMA・SSAの両プロジェクトを推進し、開発スピード+製造基準+独自性を盛り込んだ開発体制へと進化させながら、一方で多様なシミュレーションで効果・効能の「見える化」によりお客様に役立つ性能と品質を提供していきます。

SSA推進で解析できる範囲が広がれば、メーカーの使命はモノづくりからコトづくりへと進化します。経験知やノウハウの「見える化=共有化」は、お客様と働く人々の両者に大きなメリットをもたらし、環境対応や健康などサステナブルな社会に貢献する研究のさらなる深化にもつながります。

## 研究開発の歴史とこれからの方向性

日本の業務用空調市場の発展に伴い、新晃工業の空調技術も進化してきました。空調機は当初は建築現場で組み立てるノックダウン方式でしたが、工場での生産に切り替えることで、建築機械設備である空調システムの生産性と品質が向上しました。

環境性能を左右するファンと熱交換器(コイル)を自社で開発することで、ファンコイルユニットや空調機の性能向上とともに顧客要望に合致した仕様の空調機を選定設計できるようになりました。また、製造環境と10年以上の長期稼働を考慮し、メンテナンス性と耐久性を高めるためにステンレスフレームを標準採用し、さらにグラスウールによる断熱から塗装不要のガルバリウム鋼板を使用した業界初のサンドイッチパネルへの切り替えを行い、現在の業務用空調機のスタンダードを確立しました。

今後、国内労働人口の減少と生産性の向上が急務であるなか、2050年のカーボンゼロ実現に向けて製品ライフサイクル全体の$CO_2$排出量を極限まで減らす必要があります。これらの社会的課題に対応するため、新晃グループの中心となる研究開発拠点としての役割を果たし、新たな挑戦を続けていきます。

ファン室図面(1990年代)

PS型プラグファン3Dモデル

PS型プラグファン構造解析

3DUI/VR描画

### 未来につなぐ技術戦略

市場環境の変化に対応し、研究開発拠点としてmove.2027/VISION2030に基づく活動を進めます。重点ターゲットとしては、解析技術やデバイス開発、TCFD対応、冷媒製品開発、品質向上に注力し、SIMAの展開や生産設計の3DCAD適用率向上を図ります。品質対策として手配検図と検査体制を強化。今後3年間の開発計画を策定し、環境負荷低減、性能向上、原価削減、デジタル技術活用、品質重視の活動に焦点を当て、技術戦略を中心とした商品開発や製品訴求ポイントの情報発信を行います。

SINKOテクニカルセンター

総合実験棟
SINKO AIR DEVELOPMENT LAB

送風機性能試験装置(AMCA)

音響測定施設　(左)残響室　(右)半無響室

ショールーム

## SINKOテクニカルセンター

空調機本体や送風機・熱交換コイルといった基幹部品の開発拠点として、2009年に竣工しました。

神奈川工場と同じ敷地内にあり、ものづくりの現場と緊密な連携を保ちながら、地球環境に配慮して完成しました。最新の解析技術やAMCA規格に基づく送風機性能試験装置など、これからの空調機器研究に必要なシミュレーション技術や試験設備を導入し、時代に即した研究開発環境を構築しています。

**送風機性能試験装置**

AMCA(Air Movement and Control Association International)から認定ラボの認可を受けた試験装置です。この認可は、規格とおりの試験設備のみならず、試験技術者の測定技能も規格に適合していると評価された結果です。国内におけるAMCA認定ラボは、新晃工業だけです。

**総合実験棟:SINKO AIR DEVELOPMENT LAB**

JIS/JRA規格条件に加え、厳冬条件や将来的な猛暑条件で冷暖房能力などを測定できる施設です。

大型空調機の性能検証、新冷媒対応の空調機開発など、研究開発の高度化・効率化と製品の信頼性向上に貢献します。

**音響測定施設**

空調機やファンコイルユニット、送風機の騒音を測定する施設です。

壁面が反響するように設計された残響室と床以外は吸音材で覆われた半無響室があり、空気機器から放射される音響パワーレベルや騒音レベル(dBA)を測定します。

**ショールーム**

ものづくり、環境・健康に配慮した最新の製品展示、空調機騒音や送風機の運転特性の体感など、さまざまなコンテンツを用意しています。

## 知的財産

当社では製品開発や生産性向上にかかわる技術の成果については積極的に特許等で保護していくことに努めています。

また、他社への侵害リスクに関しては出願検討時のみならず、定期的に競合他社の出願公開情報を調査し、開発部門と情報共有することで他社への権利尊重に努めています。

知的財産権は事業収益に貢献することが重要です。2023年度より継続的に販売実績等に貢献している特許案件を対象に実績報奨金制度を新設し、優秀な特許案件に対する表彰制度を設けました。これにより、従業員エンゲージメントの向上に寄与するとともに、より有益な出願を促進し、事業の競争優位性と企業収益の向上に貢献していきます。

**知的財産保有件数**

知的資源
研究開発費
8.9億円
技術者
61名

知的財産保有件数
217件
(2024/3/31現在)

# 生産

取締役専務執行役員
生産本部長
**谷口 武則**

## 生産体制と技術力の両輪を進化

当社グループの空調機生産能力は国内最大級を誇ります。建物ごとに異なる製品を納入するには柔軟な生産ラインの設計や工程コントロールが重要になりますが、当社グループはその安定供給と柔軟な納期対応が国内2拠点で実現できる唯一のメーカーです。安全と品質を核とし、DX化推進によって生産状況や予測がリアルタイムに把握できるようになります。生産性向上だけでなく、計画的な工場運営に役立ち、営業のバックアップ強化などにもつながる体制を構築しています。

一方、受注生産で築き上げてきた設計力や匠の技の伝承・発展なども新晃工業ならではの大きな強みです。働く環境の整備とともに、生産体制の進化と技術力向上の両輪を追求しながら、これからも日本のモノづくりをリードしてまいります。

### 神奈川工場

- 1965年設立
- 空調機の需要増、特に関東地区での受注増加への対応として設立（設立当初は別法人）
- 2021年工場隣地を購入し敷地を100,000㎡へ拡大、国内最大の空調機生産工場へ
- 生産品目:空調機、冷却塔、氷蓄熱

敷地面積 **約100,000㎡**

工場延床面積 **約65,000㎡**

### 岡山工場

- 1981年設立
- ファンコイルユニット生産体制の一新および関西以西の空調機の需要への対応として設立
- 空調機は当初は組立工程のみ、現在は部品加工から組立まで一貫して対応
- 生産品目:空調機、ファンコイルユニット

敷地面積 **約79,000㎡**

工場延床面積 **約30,000㎡**

## SIMA Projectのさらなる推進

効率化と付加価値の向上を目指し、AIとMES（製造実行システム）の導入を進めています。

AIによる生産工数予測を利用した生産計画は、営業部門とシステム連携し、一品一様の製品の生産平準化を実現します。またBOMデータから展開されたMESは、製造工程の把握や管理、作業者への指示や支援などを行います。部門ごとに途切れていたデータを一元管理することで生産性を向上させるほか、設備の状況監視・予防保全を行うことによる設備停止リスクの低減、異常検知機能による不良品の防止、製造作業データの分析による業務の標準化と技能の伝承などに貢献します。

今後もより一層DX化の可能性を追求し、働き方の改革と併せて価値創造に貢献していきます。

## 生産キャパシティの拡大

中期経営計画に基づいて、各生産工程の増強を進めています。ターゲット市場別の需要予測から計画され、AIや3DCADをフル活用するとともに、製品の特性に合わせてライン生産とセル生産を併用し、作業者を最適に配置して組立効率の最大化を図っています。またシステムの多言語化やマニュアルの動画化などを進め、さまざまな国籍の労働者が円滑にコミュニケーションをとり、業務効率化を目指せる労働環境を整備しています。

**生産キャパシティ拡大の見通し**

## 製品構造の見直しと省力化

労働力不足が社会的な課題となるなか、製品構造や生産工程を見直して省力化を実現し、労働環境の改善と環境負荷の低減を目指しています。例えば、アングル材やチャンネル材などの主要部材に板金を使用し、溶接作業の少ない製品構造への転換を進めるとともに、必要箇所には自動溶接ロボットを導入します。また工程の配置見直しと併せてAGV（自動誘導搬送車）を使用した無人搬送へ切り替え、動線を効率化するとともに作業の安全性を向上させています。

## 工場最適化運営

これまでの生産性向上策は、既存工程の制約から各工場間の動線変更などは限定的となっていましたが、新たな中期経営計画では成長していく工場を標榜し、神奈川・岡山両工場に跨る工程配置の抜本的な見直しを含む、工場の最適化運営に取り組んでいきます。

神奈川工場は2021年に取得した隣地を含め最適化に着手しており、2030年3月までに竣工予定です。岡山工場は2025年度のスタートへ向け計画を進めています。（2028年3月竣工予定）

この取り組みにより、最大効率での工場運営を目指しています。

**神奈川工場　最適化計画**　竣工2030年3月予定

| 南エリア | | 北エリア | | 南北一体 |
|---|---|---|---|---|
| 52,000㎡ | ＋ | 48,000㎡ | ＝ | 100,000㎡ |

# 新晃グループのサステナビリティ

当社グループは、空気調和(AIR CONDITIONING)を提供する企業として、これからの未来に責任を持ち「CONDITIONING FUTURE」というスローガンのもと、サステナビリティを重視した経営を推進しております。

社会的課題の解決による持続可能な社会の実現への貢献とともに、変化の激しい時代に対応できるレジリエンスを備えた組織づくりに努め、企業価値の向上を実現してまいります。

## ESG基本方針

- 環境保全および環境負荷低減に取り組み、社会の発展に貢献します。
- 顧客に信頼と満足を提供するため、高品質の製品・サービスを提供します。
- 取引先への信頼と満足の提供のため、相互の発展に向けての協力関係の構築に努めます。
- 株主・投資家に信頼と満足を提供するため、適正な利益還元と情報開示に努めます。
- 従業員に信頼と満足を提供するため、公平に処遇し、働きやすい職場づくりに努めます。

## ESGマテリアリティ

当社グループでは、これまで行ってきたESG活動の各種取り組みを、2021年にESGマテリアリティ（重要課題）および具体的なアクションプランにまとめて整理し、PDCAサイクルを回すことにより目標達成を目指します。

今後、これらの重要課題、中長期目標およびアクションプランをもとに、着実に取り組みを推進し、持続可能な社会の実現、企業価値の向上を目指してまいります。

| 重要課題 | 取り組み | 中長期目標 | |
|---|---|---|---|
| | | 目標値 | 目標年度 |
| **E 環境** | | | |
| 脱炭素推進による気候変動への対応 | カーボンニュートラル | $CO_2$排出量実質ゼロ | 2050年 |
| | | 50%削減(2019年度比) | 2030年 |
| | 事業消費電力の$CO_2$フリー電力への切替 | 全切替 | 2030年 |
| | $CO_2$を排出する燃料使用量の削減 | – | 2030年 |
| | 輸送に関わる環境負荷低減 | – | 2030年 |
| 資源循環による環境負荷の抑制 | 環境に配慮した製品の開発・拡販 | – | 2030年 |
| | 事業活動における紙使用量の削減 | 50%削減(2019年度比) | 2030年 |
| | 廃棄物の低減 | – | 2030年 |
| **S 社会** | | | |
| 誰もが幸せに働ける職場づくり | ダイバーシティの推進 | 委員会の設置(2021年度目標) | 毎年度 |
| | 労災発生率の減少 | 労働災害度数率 1.10 (2022年度当社実績)以下 | 毎年度 |
| | 生産現場における有害物質使用の低減 | – | 2030年 |
| **G ガバナンス** | | | |
| 適切なガバナンス・情報開示 | 実効性のあるコーポレートガバナンス | – | 毎年度 |
| リスクマネジメントの強化 | 事業等のリスクの認識および管理の強化 | – | 毎年度 |
| | 情報セキュリティの啓蒙 | 標的型メール訓練 開封率0% 情報セキュリティチェックシート 回収率100% | 毎年度 |
| コンプライアンス遵守 | 社内コンプライアンス教育 | 社内コンプライアンス教育 受講率100% | 毎年度 |

※各取り組みの具体的内容や実績・進捗は、当社ホームページにて開示しています。
www.sinko.co.jp/csr/materiality

# 環 境
ENVIRONMENT

**取り組み**

## 予測される気候変動リスクを緩和し事業機会を獲得する

- 気候変動への対応
- 環境負荷低減への貢献
- TCFDシナリオ分析を通じた事業機会のさらなる拡大

## 環境に配慮した製品

業務用空調機のリーディングカンパニーとして、環境問題に対して積極的な取り組みを行っています。いま空調機メーカーは、環境をどのように考えなくてはならないのか。まず最初にやらなくてはならないことは何なのか、さまざまな試みを当社は重ねてきました。

**室外機一体型ヒートポンプ空調機「オクージオ®」**

室内機と室外機、冷媒配管の全てがオールインワンになったヒートポンプ空調機「オクージオ®」をモデルチェンジしました。従来機よりさらにスリム化し、地球温暖化を促進するフロン追加充填の必要がない、環境に配慮した製品です。

**UVCランプ搭載ファンコイルユニット**

空気中に潜む細菌やウイルスを除去する空気除菌システム「健康空調®」シリーズにUVCランプ搭載ファンコイルユニットを新たにラインナップしました。

病院やオフィス、商業施設、公共機関など、不特定多数の人々が行き交う場所での感染症防止対策に貢献します。

オクージオ®

UVCランプ搭載ファンコイルユニット(特許取得済)

## カーボンニュートラル社会実現に向けた製品開発

技術本部
第一テクニカルセンター
設計部(兼)技術戦略室
副部長
**有薗 伸一**

$CO_2$排出量削減に向けた取り組みとして、①基本性能アップを目的とした主力デバイス(ファン・コイル)開発、②空調機機内圧力損失低減を目的とした構造の構築、③環境負荷低減(＝溶接削減・塗装削減・部品点数削減)を目的としたファンモータユニット開発、④耐久性に優れたステンレス製ロールフォーミングフレームの採用を実施しています。

これからの課題は『現状の設計基準からの脱却』であり、これまで当たり前としてきた構造を見直し、新しい発想で新しい基準の空調機を作ることが、カーボンニュートラル社会実現へ向けた次の一手になると考えています。

その一つが、外装パネルに木材(間伐材)を採用したコンセプトモデル「Green AHU®」です。天然かつリサイクル素材を活用することで資源の循環的利用による廃棄物削減を推進し、木のぬくもりを感じる環境を作ることで利用者のウェルネス向上にも役立つと考えています。昨今、中高層建築物の木造・木質化が注目を集めるなか、空調機の新しいチャレンジとして取り組んでいます。

Green AHU®

# TCFD提言に基づく開示

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

当社は、2022年に気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)※の提言内容に賛同するとともに、リスクと機会を特定しシナリオ分析による戦略のレジリエンスを検証しています。

※TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)

## ガバナンス

ESG基本方針に基づく取り組みを推進するために、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しており、サステナビリティに関する課題と目標、各種施策の立案を行うとともに、ESGマテリアリティの推進、目標や施策の進捗状況を議論し、取締役会に活動状況を報告しております。

また、取締役会は、サステナビリティ委員会より適宜報告を受け、必要に応じて審議のうえ、決議を行うこととしております。

## 戦略

シナリオ分析を通じて気候関連リスクの影響を認識し対応策を検討することにより、当社の事業上のリスクの低減と価値創出の機会を実現し、持続可能かつ安定的な収益を長期的に確保することを目指します。

**1.5℃／2℃シナリオ(主な結果)**

| リスク/機会のタイプ | 重要なリスク/機会 | シナリオ分析の結果に基づく事業への影響(重要なリスク/機会の説明) | 時期 | 営業利益へのインパクト | 対応策 |
|---|---|---|---|---|---|
| 移行リスク(市場) | 原材料コストの上昇 | 炭素税導入等により原材料の調達コストが増加した際、コスト増につながる | 中長期 | 中<br>7.5億円減少 | ・製造の省エネ化・効率化<br>・調達価格を安定化させるための代替的手段の検討 |
| 機会(製品／サービス) | 顧客のGHG削減・省エネに寄与する製品の需要増(水冷媒) | GHG排出規制/フロン利用に関する規制が強化され、「水」冷媒製品の需要増が見込まれる | 中長期 | 大<br>21億円増加 | ・空調設備の省エネ性能強化/技術開発 |

**4℃シナリオ(主な結果)**

| リスク/機会のタイプ | 重要なリスク/機会 | シナリオ分析の結果に基づく事業への影響(重要なリスク/機会の説明) | 時期 | 営業利益へのインパクト | 対応策 |
|---|---|---|---|---|---|
| 物理リスク(急性) | 風水害の激甚化による事業停止リスク | 気候変動により台風や洪水等の風水害リスクが上昇し、販売拠点が被災すると、営業活動が困難になりビジネス機会を逃す | 中長期 | 小 | ・調達・製造のBCP強化 |

## リスク管理

気候変動に伴うさまざまな外部環境の変化について、サステナビリティ委員会にて識別・評価された各リスクは、該当部門が管理し、対応策を検討しております。またそれらのリスクへの対応案は、サステナビリティ委員会において集約・管理され、定期的に取締役会に報告することとしております。

## 指標と目標

**指標**：当社は、気候関連のリスクおよび機会を評価・管理するに当たり、Scope1およびScope2の$CO_2$排出量を指標としております。

**目標**：2030年末までに2019年度の実績比で50%の$CO_2$排出量の削減を目標とし、2050年末までに$CO_2$排出量を実質ゼロとします。

達成状況 ($tCO_2$)

| 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---|---|---|---|---|
| 3,611 | 3,628 | 3,917 | 1,681 | 1,108 |

※詳細は当社ホームページにて開示しています。
www.sinko.co.jp/csr/tcfd/

# 社 会
SOCIAL

人事担当役員メッセージ

# 誰もが幸せになる環境づくり 多様性と挑戦を活かす組織へ

代表取締役副社長
青田 徳治

新晃工業の企業価値を支えるのは人財です。質の高い営業や製造、そして優れたガバナンスは全て人が実践するものです。当社グループが描く理想の人財像とは、豊富な知識と経験に支えられた決断力、常にチャレンジする気概、そしてリスクもきちんと把握する観察力を備えた社員です。人財への投資で社員の品格と企業の価値を高め、全てのステークホルダーが幸せになる環境づくりに取り組むことを目指します。

「誰もが幸せになる環境づくり」を掲げる人的資本経営を実践するために、「挑戦を促す企業文化の定着を目指した人財育成」「多様性を活かした組織」「安全で生き活きとした職場づくり」の3つを基本方針に掲げました。

その理想を全社で共有するために経営幹部と各階層の社員との座談会を年に約25回開催し、経営方針や改革の狙い、取り組むべきテーマなどを一人ひとりに直接語り掛け、また社員からの要望や疑問を聞き、改善策を見出す取り組みを実践しています。社員には多彩な意見やアイデアがあり、会社の未来につながるものは可能な限り一つひとつ具現化しています。

理想の人財像へ向けての教育プログラムも充実させています。新入社員への研修では空調機に関わる内容だけでなく、新聞を題材にした社会人に必要な知識の習得や人権問題、AI研修など幅広い研修を実施しており、外国籍社員には1年間の語学レッスンを用意。また、希望者には大学院への就学支援、経営幹部候補者には経営者養成塾での学びを提供しています。

そして、挑戦を促す組織作りとして、自己啓発推進のため資格取得援助制度の充実や、職務発明においても発明の評価に応じて報奨金を支給するなど、挑戦に向けた企業文化醸成に注力しています。

働きやすい環境づくりに向け、ダイバーシティ推進委員会を立ち上げたところ、公募による多彩なメンバーで構成することができました。人権方針や時間単位の有給休暇、お孫さんの育児を手伝うための「孫時短・時差出勤」など、経営陣にはない発想で新たな制度や改革を推進しています。

地域社会との共生も人的資本経営の重要なテーマです。若い世代に学びの場を提供するためのインターンシップの受け入れや、子供向け工場見学会の開催、災害時の避難所に快適な環境を提供する支援活動「SINKO AIR CONDITIONING RESCUE®」などを通じ、地域からも信頼される関係づくりに取り組み、未来の人財獲得にもつなげたいと考えています。

「豊かな創造力と誇れる品質」の経営理念や「顧客・社会・社員に『信頼』と『満足』を普遍的に提供する」のビジョン、そして「YOUNGing INNOVATing CHALLENGing」の価値観を体現するのは全ての社員です。長期ビジョンである「空気で未来を拓く」という挑戦に、果敢に挑むことができる社員たちへと進化させ、それを支援するためにこれからもさまざまな施策を展開していく予定です。

取り組み

## 人的資本経営　誰もが幸せになる環境づくり

- 挑戦を促す企業文化の定着を目指した人財育成
- 多様性を活かす
- 安全で生き活きとした職場づくり
- 地域社会との共生

## 人財育成

経営理念の「豊かな創造力と誇れる品質」に基づき、会社の品質と社員の品格を維持することを目的に、人生100年時代を生き抜く若手や中堅社員、シニア社員それぞれが成長し続けることを目指し、安全で幸せに生き活きと働ける環境づくりに注力しています。

また、個人の挑戦を促す企業文化を定着させるため、「人財創造の環境」を整備し、企業と社員はさまざまなチャレンジのなかで互いに選び・選ばれる関係で成長を目指し、専門性を基盤とした多様でオープンなチーム作りを目指しております。

### 時代に合った研修体系の構築　リスキリングへの挑戦

| 対象 | | 研修内容 |
|---|---|---|
| 全社共通 | | コンプライアンス研修／情報セキュリティ研修／金融経済教育／メンタルヘルス研修／男性管理職のための働く女性の健康リテラシー研修／コンフリクトマネジメント研修／アンコンシャスバイアス研修 |
| 階層別 | 新人 | 未来の空調機研修／AI入門研修／AI応用研修／プレゼンテーション研修／新人基礎研修／PC研修／ジョブローテーション研修／工場研修 |
| | 若手 | ジョブクラフティング研修／フォローアップ研修 |
| | 中堅 | リーダーシップ研修 |
| | 管理職 | 管理職マネジメント研修／新任管理職研修 |
| 選抜型 | | 管理職のマネジメントリーダー塾派遣／中堅・若手の欧米視察派遣／外国人の日本語教育 |
| 取締役・執行役員 | | 役員トレーニング |
| 特定テーマ | | 人権研修／LGBTQ研修／セカンドキャリア研修／DXリテラシー向上研修／AI研修／技能資格取得研修／SDGs・ESG研修／女性リーダーシップ研修／女性管理職との座談会／異文化コミュニケーション研修 |

### 1年半のローテーション研修　ものづくりへの挑戦

新入社員には基礎研修に始まり業務研修、各部へのローテーション研修、工場研修、ものづくり研修、AI応用研修と多様な教育機会を提供しています。また新入社員として必要な技能・技術資格については、入社後の基礎研修内で全員が取得しております。

実験風景

SDGs・ESG研修風景

### 未来の空調機立案（SINKO AIR CONDITIONING RESCUE®、Green AHU®）未来ビジネスへの挑戦

新入社員の柔軟な発想をもとに、「未来の空調機」を研修のなかで起案、フレッシュで新しい視点のアイデアを商品化に活かしております。

新入社員が考えた未来の空調機企画書

## 多様性

当社は、多様なバックグラウンドを持つ人財が活躍しております。社員一人ひとりがお互いを認め合い、新たな価値創造を目指すダイバーシティ経営を推進しております。

大阪市では女性が活躍できる職場環境づくりを積極的に進めている企業を大阪市女性活躍リーディングカンパニーとして認証し、当社は3星を認証取得しております。特に優れた取り組みを行っている企業として2024年2月22日に市長表彰（優秀賞）を受賞しました。

取り組み事例

| 採用事例 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度（4月1日現在） |
|---|---|---|---|---|
| 新卒採用にて女性の積極採用（4割採用目標）（人） | 3/18（17%） | 2/20（10%） | 9/27（33%） | 8/24（33%） |
| 外国人留学生の採用（年度内採用数）（人） | 0 | 1 | 4 | 4 |
| 障がい者採用（年度内採用数）（人） | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 中途採用者の積極採用（年度内採用数）（人） | 19 | 28 | 30 | 2 |

## 職場環境づくり

社員の安全、安心、健康な働き方実現に向けて、制度づくりと風土づくりの観点からさまざまな取り組みを推進しております。社員が成長を実感しながら個人の成長が会社の成長につながるよう対話を重視した人事制度の運用をはじめ、ワーク・ライフ・バランスを重視しつつ生産性向上を図り、中期経営計画の達成に向け、誰もが幸せになる環境づくりを推進しております。

取り組み事例

- 経営幹部と若手社員の座談会（24回実施）
- 65歳定年延長（2024年4月導入）
- エンゲージメント調査の実施（年1回）
- 男性育休取得推進（定期説明会実施）
- 時間単位の有給休暇制度導入（2024年4月導入）
- 職場環境改善ワークショップの実施（2回）
- 製造部門の座談会（22回実施）
- 1歳未満の孫を養育する社員の短時間勤務や時差出勤導入（2023年4月1日）

男性社員育児休業取得

### 伊久美勇太 主任（生産本部　技術統括部）

2013 年入社 取得期間：2023年8月21日～10月20日

育児休業取得の約4か月前から上長に相談して段取りしたため、仕事の引継ぎは比較的スムーズに行えたと感じております。育児休業中は、同僚の負担が増えてしまうため、後ろめたさはありましたが、上長を中心にサポートいただいたので、安心して育児に向き合うことができました。

初めての経験ばかりで試行錯誤の連続でした。思うようにいかないことも多かったですが、二人で話し合い、支え合って乗り越えることができたので良かったです。

昼寝や夜の寝かしつけでは、子どもがお互いに干渉して起きたり、授乳のタイミングがズレ、1時間置きにミルクをあげることになったり、二人ともほぼ毎日寝不足でした。生後数か月は、意思の疎通もできないため、なぜ泣いているのかわからないこともあり、常に緊張状態だったと思います。しかし、上手くいかないときは話し合い、一つ一つ問題を解決することで、妻の育児ストレスは少しずつ和らいでいったようです。

育児休業取得によって、妻の育児ストレスを少しは軽減させることができたと思いますが、同時に、育児の大変さが「わかってたつもり」から「わかった」に変わり、向き合い方が変わったことは本当に良かったです。

## サプライチェーン

『豊かな創造力と誇れる品質』の経営理念に基づき、お取引先と一体となり、社会・お客様のニーズに応える調達を推進しています。取引においては、社会の環境変化に対応した適正な調達活動を実践するため、調達品の内容、調達方法、調達条件について定期的に見直し、お取引先の監査、評価を通じて改善を協議し、共創を図ります。新機能や従来品の代替機能を持った新たな商品の採用にも、積極的に取り組んでおります。

取引においては「新晃グループの行動規範」を全ての行動の基本としております。総合的に品質、価格、納期、継続性を満足する製品の製作に向け、下記事項も重要な方針と考えております。

- 法令・社会規範の遵守
- サプライチェーンの構築と強化
- 品質と安全性の確保
- 環境保全・地域発展への貢献
- 情報の保護・管理の徹底
- 教育・訓練の実施

## 人権デューデリジェンス

ダイバーシティ推進委員会にて人権方針を2024年4月に策定し、ホームページにて公開。

社内周知活動としては、デジタルサイネージや私たちの行動指針などを示したSINKO COMPASS CARDにて「人権方針」を周知しております。また、グループ会社を含めて新入社員を中心に人権研修、LGBTQ研修を実施し、人権に対する意識向上に努めております。

## 労働安全衛生

当社は安全で健康的な職場づくりに取り組むため持続可能性（サステナビリティ）とESGマテリアリティ（重要課題）を重視しており、その一環として「社会（S）」にも焦点を当て、職場で誰もが幸せに働ける環境作りのために労働安全衛生に取り組んでいます。その一環として、労災発生率の減少を目指し、毎年の目標として製造業平均1.2以下（2019年度実績）の労働災害度数率を掲げています。

そのため、安全意識を高めるよう、社内講習や事故事例の共有などの取り組みを行い労働災害の予防に努め、従業員や協力会社の従業員、そして当社事業に関わる全ての人々の安全と健康を確保することに力を入れています。2023年度には、労災事例の共有や検証、社内講習、社外コンサルタントによる安全指導など継続的な安全意識の啓発を行い、さらに、危険体感道場や安全啓蒙VRを活用した危険行動の疑似体験も行いました。

また、全社一丸となり安全活動に取り組むため創業以来初めてとなる第1回安全大会を開催し、取締役、各事業部幹部、安全衛生委員会、安全衛生推進委員による「安全第一・SAFETY FIRST・安全は全てに優先する」安全宣言の唱和を行い安全意識向上に努めました。これらの取り組みの結果、2023年度の労災度数率は前年度の実績1.1（2件）から0.0（0件）に大幅に改善されました。

2024年度も従業員の健康と幸福感を重視するため労働災害をゼロにする目標に向けて、さらなる努力を続けていきます。そのためにも、ヒヤリハット活動や危険予知活動・危険予知訓練を実施し、リスクアセスメントによる職場にある危険性や有害性の特定、リスクの想定、優先度の設定、リスク低減措置の決定などの一連の手順を行い、適切な労働災害防止対策を講じてまいります。

全社安全大会実施風景

社外コンサルタントによる安全指導風景

## 地域社会との共生

### 長崎市にDX拠点開設予定

長崎県の取り組みとして長崎在住の若者の雇用創出に賛同し、長崎市内に事務所を開設予定（2026年度）。それに先駆け、長崎県内の新卒学生を3名、中途採用者1名の雇用を創出しています。

長崎立地協定調印式風景

### 寄付（ふるさと納税）

生産拠点所在地である岡山県津山市では、「若者が住みたいまち」「住み続けたい・住んでみたいまち」「安心できる社会の実現」「持続可能なまち」を目指し、4つの地方創生プロジェクトを実施しています。当社では、「若者が住みたいまち」プロジェクトに賛同し、地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出できるよう、企業版ふるさと納税を活用し、津山市へ300万円を寄付いたしました。2023年6月9日には、谷口圭三市長に当社岡山工場へお越しいただき、感謝状を贈呈いただきました。

### 秦野市夏休みお仕事体験

「エンジニアになって空気や音の流れを感じてみよう」と題して、2023年7月28日（金）、当社神奈川工場で近隣の小学生を対象にお仕事体験を行いました。小学生が15名、保護者・付き添いが19名の合計34名が参加し、工場見学や空調機のネジ止め、音・風を感じる実験を行いました。

お仕事体験風景

## 社会貢献活動

### インターンシップ学生の受け入れ

当社は大学生の就業体験において、社会問題にもなっている早期離職等のミスマッチが極力少なくなるよう、ジョブローテーションをモデルに複数部署を体験してもらいます。

学業の妨げにならない様、大学生の夏季休暇期間（8月～9月）に東京、大阪、神奈川、岡山の拠点にて5日～10日間のインターンシップを実施（受入学生人数:29名）。

**学生の感想**

「営業や設計部門での図面作成を通した業務体験のおかげで、製品納入までの流れや連携が分かりやすく、企業の雰囲気をよく理解できた。」

「就活に対する情報だけではなく、御社の魅力も充分学べました。」

インターンシップ風景

### 清掃

岡山工場は、地元の工業団地内の清掃活動『ゴミゼロデー』に毎年参加しています。

今年度も社員の多くが参加し、工業団地の美化に貢献しております。

清掃活動風景

### 秦野市と「災害時応援協定」を締結いたしました

当社は、社会貢献活動の一環として、災害時の避難所や、野外イベントの救護室等に仮設空調設備一式を設置し、快適な環境を提供する支援活動を行っています。今後は秦野市とともに地域社会との連携を深めながら支援活動を行ってまいります。

**「SINKO AIR CONDITIONING RESCUE®」とは**

災害時の避難所や、野外イベントの救護室等では電源を確保することが難しく、空調・換気に課題があります。そこで、私たちは当社製品「室外機一体型ヒートポンプ空調機 オクージオ®」と発電機をトラックに積載し、空調を必要としている現場へ仮設空調機を届ける活動を行います。

■機材構成／スペック

# ガバナンス
GOVERNANCE

**取り組み**

## コーポレート・ガバナンスの実効性強化
- 多様性を確保する取締役会の構成
- 透明性の高い情報開示

## コーポレート・ガバナンス方針

当社グループは、株主、従業員、取引先等のステークホルダーに対する社会的責任を果たし、企業価値の持続的な向上を実現するため、経営の健全性・透明性の確保と迅速な事業体制の構築が不可欠と認識しております。当社は、コーポレート・ガバナンスを、これらの目的を達成するための仕組みと考えております。

### コーポレート・ガバナンス体制

### コーポレート・ガバナンス体制改革の推移

## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、会社の機関設計として監査等委員会設置会社を選択しております。当社における企業統治の体制は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、経営の監査・監督機関として監査等委員会を設けるとともに、迅速な事業経営を推進するため執行役員制度を採用しております。また、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

**機関ごとの構成員**

| 役職名 | 氏名 | 取締役会 | 監査等委員会 | 指名・報酬委員会 |
|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長兼社長執行役員 | 末永 聡 | ○ | | |
| 代表取締役副社長兼副社長執行役員　管理本部長 | 青田 徳治 | ○ | | ○ |
| 取締役兼専務執行役員　生産本部長 | 谷口 武則 | ○ | | |
| 取締役兼専務執行役員　経営企画室長 | 藤井 智明 | ○ | | |
| 取締役兼常務執行役員　営業統括本部長 | 道端 徳昭 | ○ | | |
| 社外取締役 | 安達 美奈子 | ○ | | ○ |
| 社外取締役 | 平野 伸一 | ○ | | ○ |
| 社外取締役 | 福田 伊津子 | ○ | | |
| 取締役(常勤監査等委員) | 佐野 雅一 | ○ | ○ | ○ |
| 取締役(常勤監査等委員) | 北殿 寿生 | ○ | ○ | |
| 社外取締役(監査等委員) | 水村 健一郎 | ○ | ○ | ○ |
| 社外取締役(監査等委員) | 中川 善雄 | ○ | ○ | |
| 社外取締役(監査等委員) | 生越 栄美子 | ○ | ○ | |

## 取締役会

当社の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)8名(うち社外取締役3名(女性2名))、監査等委員である取締役5名(うち社外取締役3名(女性1名))で構成されております。取締役会は、原則月1回開催することとしており、2023年度は17回実施しております。具体的な検討内容として経営目標の決定、各四半期の業績開示承認、定時株主総会関連事項、代表取締役選定、自己株式の取得・処分、取締役(監査等委員である取締役を除く)報酬の配分、政策保有株式の継続保有・売却方針、事業継続計画(BCP)の策定等について決議しております。また業績見込み、営業部門、製造部門および海外子会社等の事業状況、監査等委員会や内部監査室から計画や監査実績、リスク管理委員長からリスク確認状況、「SKグループコンプラほっトライン」への通報状況、投資家との面談結果について報告を受けております。このほか取締役会実効性評価の結果、TCFD提言に基づいた気候変動に対する当社アクションプランの進捗状況等について報告を受けております。

## 監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員2名、社外監査等委員3名で構成されております。

監査等委員会は、原則として毎月開催することとしており、2023年度におきましては12回開催しております(出席率100%)。監査等委員会は、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスの順守について、内部統制システム運用監査を徹底し、当社グループが目標達成に向け健全に発展する体制を築き、社会に貢献できる企業集団であるよう監査および監督を行っております。監査等委員会の運営事項、取締役会の議題および報告事項、定時株主総会、会計監査人に関する事項について審議検討、また各事業所および各グループ会社の監査結果を報告しております。

## 指名・報酬委員会

当社の指名・報酬委員会は、社内取締役2名、独立社外取締役3名で構成されており、独立社外取締役が委員長をしております。2023年度において当社は指名・報酬委員会を年2回開催しております(出席率100%)。当委員会は、取締役の指名(後継者計画を含む)・報酬等に関する手続きの透明性・独立性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問に応じて、代表取締役の選定や取締役の報酬等に関する方針、取締役候補者等の人事案などを審議し、答申を行っております。

## 社外取締役の役割および独立性

当社では、社外取締役の候補者の選定に当たり、会社法における社外性要件および金融商品取引所が定める独立性基準に加え、当社の経営に対し率直かつ建設的に助言し監督できる高い専門性と豊富な経験を重視しております。

各社外取締役は、企業経営のほか、財務・会計や法務、国際、IT領域など、個々の有する豊富な経験・見地から、中長期的な企業価値向上につながる助言および業務執行の監督を行っております。

### 社外取締役の選任理由

| | |
|---|---|
| 水村 健一郎 | 金融機関における長年の経験および他社役員として高い見識と豊富な実績、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、経営全般について広範かつ高度な視野で監査・監督していただくことが期待できるため、監査等委員である社外取締役に選任するものです。 |
| 安達 美奈子 | 他社役員として企業経営の豊富な経験や実績を有しとりわけ海外での経験が豊富で、当社の経営全般に助言をいただくとともに、経営監督機能の一層の強化が期待できるため、社外取締役に選任するものです。 |
| 中川 善雄 | 検事・弁護士として培われた豊富な経験と専門知識を、当社の経営ならびに企業価値向上に活かしていただけるものと考え、監査等委員である社外取締役に選任するものです。 |
| 平野 伸一 | 他社役員として長年培われた企業経営の豊富な経験や実績、幅広い知見を有しており、経営全般について広範かつ高度な視野で監査・監督していただくことが期待できるため、社外取締役に選任するものです。 |
| 福田 伊津子 | 他社役員として企業経営の豊富な経験や実績を備え、さらにIT分野における高度な知見を有しており、当社の経営全般に助言をいただくとともに、経営監督機能の一層の強化が期待できるため、社外取締役に選任するものです。 |
| 生越 栄美子 | 公認会計士として培われた豊富な経験や幅広い見識を有しており、当社監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、監査等委員である社外取締役に選任するものです。 |

## スキルマトリックス

当社は、取締役について経営戦略に照らして自らが備えるべきスキル等を特定したうえで、経営環境や事業特性等を考慮し、企業経営や営業、製造・技術、法務・IT・コンプライアンスなどで豊富な経験と優れた見識を有している者を選任しております。なお、取締役13名のうち3名は女性を、独立社外取締役6名のうち4名は他社の取締役経験者を選任しております。

| | | | 企業経営 | 財務・会計 | 営業/マーケティング/戦略 | 製造/技術/IT | 法務/コンプライアンス/リスクマネジメント | ESG/サステナビリティ | 業界の知見 | 人事労務人財開発 | 国際性 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | 末永 聡 | | ● | | ● | ● | | ● | ● | | ● |
| 取締役 | 青田 徳治 | | ● | ● | ● | | ● | ● | | ● | |
| 取締役 | 谷口 武則 | | ● | | | ● | | | ● | ● | ● |
| 取締役 | 藤井 智明 | | ● | | ● | ● | | | ● | | ● |
| 取締役 | 道端 徳昭 | | ● | | ● | | | | ● | | |
| 取締役 | 安達 美奈子 | 社外 独立 | ● | | ● | | | | | | ● |
| 取締役 | 平野 伸一 | 社外 独立 | ● | | ● | | | | | ● | ● |
| 取締役 | 福田 伊津子 | 社外 独立 | ● | | | ● | | | | | |
| 取締役監査等委員 | 佐野 雅一 | | | | | ● | | | ● | | |
| 取締役監査等委員 | 水村 健一郎 | 社外 独立 | ● | ● | ● | | | | | | |
| 取締役監査等委員 | 中川 善雄 | 社外 独立 | | | | | ● | | | | |
| 取締役監査等委員 | 北殿 寿生 | | | | | ● | ● | | ● | | |
| 取締役監査等委員 | 生越 栄美子 | 社外 独立 | | ● | | | | | | | |

## 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性が確保されていることの確認や課題・改善点の洗い出し等を目的として、全取締役（監査等委員である取締役を含む）に対してアンケートを実施し、その結果をもとに分析・評価を行いました。

アンケートでは取締役会の構成、取締役会の運営、審議・議論の状況、社外取締役に対する情報提供、総合評価など5つの観点から17項目について自己評価を求めた結果、当社取締役会の実効性は概ね確保されているとの評価を得ました。

なお、同アンケートにおいて意見があった点については、今後、必要な検討を行い改善に取り組むことで、取締役会の実効性の向上に努めてまいります。

## 役員報酬

2024年3月期　報酬等の総額

| 区分 | 支給人員（名） | 報酬等の総額（百万円） | 報酬等の種類別の総額（百万円） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 非金銭報酬 |
| 取締役（監査等委員を除く）（うち社外取締役） | 8（2） | 195（12） | 119（12） | 71（—） | 4（—） |
| 取締役（監査等委員）（うち社外取締役） | 5（3） | 35（18） | 35（18） | — | — |
| 計 | 13（5） | 231（30） | 155（30） | 71（—） | 4（—） |

（注）1. 上記には、2023年6月23日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く。）1名の在任中の報酬等を含めております。
2. 非金銭報酬の内容は、譲渡制限付株式であります。

## 役員報酬等の決定方針

当社では、指名・報酬委員会が取締役会の諮問に応じて取締役の報酬等に関する方針について審議・答申を行い、取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議することとしております。

各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、その限度内で人事担当取締役が経営環境および功績等を勘案のうえ原案を作成し、客観性・透明性を確保するために指名・報酬委員会および監査等委員会の意見を参考にしたうえで社外取締役を含む取締役会の決議により決定しております。

監査等委員である各取締役の報酬額は、その限度内で監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、2024年6月24日開催の第75回定時株主総会において、業務執行取締役等（一部執行役員含む）に対する業績連動型株式報酬の導入を承認いただいており、業務執行取締役の報酬は、固定報酬および業績連動型金銭報酬ならびに株式報酬で構成されております。業績連動型金銭報酬に係る指標としては、主に当社の営業利益および連結営業利益等を選択しております。これらの利益を業績連動報酬の指標としている理由は、本業の収益性を示す指標として最も適しているためであります。業績連動型金銭報酬は役職毎に定められた固定報酬に、当事業年度における営業利益および連結営業利益等の過年度比増減、各役員の個人業績評価、翌事業年度以降の業績見込み等により総合的に決定された業績支給率を乗じて決定し、固定報酬と併せて、翌事業年度の月例報酬として支給しております。また、株式報酬は、譲渡制限付株式報酬と業績連動型株式報酬で構成されます。譲渡制限付株式報酬は、一定の譲渡制限期間を付した譲渡制限付株式を各取締役の在任時に交付する制度です。業績連動型株式報酬は、担当するセグメント別の業績目標達成に応じて予め定められたポイントの付与を行い、ポイントに相当する数の当社株式等を、取締役等の退任時に交付を行う制度です。担当するセグメント別の業績目標は、当社が中期経営計画で定めた業績目標を勘案のうえ、対象者毎に設定をしており、その主なものは連結ROEなどの財務指標のほか、人的資本に関連する非財務指標です。

なお、社外取締役については、その役割と独立性の観点から、固定報酬のみとしております。

# リスクマネジメント

当社グループの経営に重大な影響を与えかねないリスクの発生を未然に防止し、また当社グループに重大な危機が発生した場合には、会社の信頼を早期に回復し、被る被害を最小限に留めることを目的とし、リスク管理委員会を設置しています。

委員である当社の各事業所長およびグループ各社社長、コンプライアンス室長は、リスク事項の有無にかかわらず、リスクの確認状況を毎月委員長に書面で報告し、委員長である管理本部担当取締役は取締役会で報告しております。

**リスクマネジメント体制**

## 事業等のリスク

当社および当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制は以下のとおりです。

① リスクを評価し管理するため、リスク管理規程に則って経営リスクを管理する。
② 取締役会のほか、業務統括会議において営業上の問題、経営上の問題、海外の事業概況等の諸々の問題を全社的な視点で検討・評価し、当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実施できるようリスク管理体制の構築および運用を行う。
③ 当社グループに危機が生じた際は、当社代表取締役が統括し、管理本部担当取締役が委員長であるリスク管理委員会の指揮のもと対応する。
④ 当社取締役会は、事業継続を脅かす事態の発生に備え、事業継続計画(BCP)を策定し、事業の早期復旧・継続に向けた有事の対応体制および平時の運用体制の構築、運用を行う。

## BCP

当社では、地震をはじめ風水害など、さまざまな自然災害の発生や大規模な感染症の蔓延などの緊急事態発生時において、速やかな復旧と事業再開を目指すことを方針に掲げ、BCPの取り組みを行っています。

緊急事態発生時には、BCP発動フローに従い、BCP組織を中心として、初動対応、事業継続・復旧を行うほか、教育・訓練、是正・見直しを含め、事業継続マネジメント(BCM)を実践します。

BCP「地震による火災を想定した消防訓練」

## 情報セキュリティ

情報資産の適切な活用・保全・運用により、情報漏洩や損害などを防ぎ、経営管理の質的向上を図ることを目的とし、情報セキュリティ管理規程を策定しています。

管理体制として、情報セキュリティ管理室を設置し、当社グループを含めた情報セキュリティ対策のモニタリングのほか、役員含む全従業員に対する情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練を行うことで、情報セキュリティに関するリテラシーの向上を図っています。

情報セキュリティ「情報漏洩発生時のフロー」

# コンプライアンス

当社および当社グループの各事業所において、経営理念・行動規範等を記した「SINKO COMPASS CARD」に基づき、職場での話し合いを年2回実施することにより周知徹底に努め、その実施状況について取締役会に報告しております。

また、内部統制システムを整備するとともにコンプライアンス室を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の構築・維持に努めております。さらに、法令違反や内部規程違反となる可能性のある行為等の早期発見を目的として「SKグループ コンプラほっトライン」を設けており、通報・相談の有無について毎月取締役会に報告しているほか、毎年コンプライアンスに関する教育受講を必須とし、意識向上に努めております。

SINKO COMPASS CARD

## 内部監査室

当社グループの内部監査を行う部署として内部監査室を設置しております。独立的かつ客観的な立場から内部監査を行うため代表取締役社長直轄の独立部門として組織され、当社営業部門、購買部門出身者を含む内部監査室専任の4名で構成されております。内部監査室は、経営目標の達成に資することを目的として、期初に代表取締役社長が承認し取締役会で報告された内部監査計画に基づき、当社グループの内部統制および業務と財産の実態を合法性と合理性、リスク・ベースの観点から国内の各事業所および各グループ会社の内部監査を実施しております。内部監査終了後速やかに内部監査報告書を代表取締役社長および監査等委員に提出、内部監査の状況を四半期ごとに代表取締役社長および取締役会ならびに監査等委員に提出するなど直接報告を行うデュアルレポーティングラインを構築しており、取締役会および監査等委員会との連携を通じて内部監査の実効性の確保に努めております。また、EY新日本有限責任監査法人と情報を共有するなど連携を図り、監査の実効性が高まるよう取り組んでおります。内部監査室は、コンプライアンス室および情報セキュリティ管理室との協力体制を整えております。

## コンプライアンス教育

派遣社員の方等を含めた当社グループ内で働く全員を対象に、毎年上期と下期の年2回、コンプライアンス室主催の勉強会を開催しています。

勉強会では、毎回社内における課題や社会的要請を考慮した研修テーマおよび内容を設定し、コンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

## コンプラほっトライン

当社グループでは、コンプライアンスに関する通報窓口として「SKグループ コンプラほっトライン」を設置し、当社グループ会社の社員等から法令違反や内部規程違反となる行為等に関する相談や通報を受け付けております。

また、通報窓口および受付の方法を明記したポスターおよびシールを各職場や電話機等に貼り付けることにより、「SKグループ コンプラほっトライン」の存在をグループ全社の役員や全ての従業員に対し十分かつ継続的に周知する活動を実施しております。

コンプラほっトライン

# 役員紹介

## 取締役

代表取締役社長
**末永 聡**

1984年4月　当社入社
2007年4月　当社東京支社長
2008年6月　当社執行役員
2013年6月　当社取締役兼執行役員
2016年4月　当社取締役兼常務執行役員
　　当社経営企画本部長
2017年6月　当社取締役兼専務執行役員
2020年6月　当社代表取締役社長
　　兼社長執行役員（現任）

代表取締役副社長
**青田 徳治**

2011年10月　㈱三菱東京UFJ銀行（現㈱三菱UFJ銀行）
　　目黒支社長
2014年2月　当社入社
　　当社管理本部副本部長
2014年7月　当社執行役員
2015年6月　当社取締役兼執行役員
2016年6月　当社管理本部長（現任）
2017年6月　当社取締役兼常務執行役員
2020年6月　当社代表取締役副社長
　　兼副社長執行役員（現任）

取締役
専務執行役員
生産本部長
**谷口 武則**

1982年4月　岡山新晃工業㈱（現当社）入社
2007年7月　同社取締役製造1部長
2013年6月　同社取締役兼常務執行役員
　　総務統括部長兼生産管理統括部長
2016年6月　同社代表取締役社長兼社長執行役員
2017年6月　当社取締役
2020年4月　当社取締役兼専務執行役員（現任）
　　当社生産本部長（現任）

取締役
専務執行役員
経営企画室長
**藤井 智明**

1997年4月　当社入社
2015年4月　当社管理本部情報システム部長
2017年4月　当社経営企画本部企画関連事業部長
2017年6月　当社執行役員
2018年6月　当社取締役
2020年4月　当社中国事業部所管
2020年6月　当社取締役兼常務執行役員
　　当社経営企画本部長
2021年4月　当社経営企画室長（現任）
2022年6月　当社取締役兼専務執行役員（現任）

取締役
常務執行役員
営業統括本部長
**道端 徳昭**

1989年4月　当社入社
2008年4月　当社大阪支社営業第1部長
2013年7月　当社大阪支社副支社長
2015年6月　当社執行役員
2016年4月　当社大阪支社長
2019年6月　当社取締役
2021年4月　当社営業統括本部長（現任）
2022年6月　当社取締役兼常務執行役員（現任）

取締役
常勤監査等委員
**佐野 雅一**

1980年4月　くろがね新晃㈱（現当社）入社
2012年4月　当社技術本部品質保証部長
2015年4月　当社技術本部設計部長
2018年6月　当社執行役員
2021年6月　当社技術本部顧問
2022年6月　当社取締役（常勤監査等委員）（現任）

取締役
常勤監査等委員
**北殿 寿生**

1983年4月　当社入社
2012年4月　当社管理本部情報システム部長
2016年4月　当社管理本部情報システム部
　　統括部長
2017年10月　当社内部監査室長
2018年6月　当社執行役員
2024年6月　当社取締役（常勤監査等委員）（現任）

社外取締役
**安達 美奈子**

1979年4月　ホーチキ㈱入社
2006年6月　ホーチキヨーロッパ（UK）リミテッド社長
　　ホーチキ㈱取締役
　　ホーチキ消防科技（北京）有限公司董事長
2012年10月　ホーチキオーストラリアPTYリミテッド
　　取締役社長
2013年4月　ホーチキ消防科技（北京）有限公司
　　董事長兼総経理
2015年6月　ホーチキ商事㈱代表取締役
2019年6月　当社取締役（現任）
　　ホーチキ㈱監査役（非常勤）（現任）
2023年6月　三信電気㈱社外取締役（現任）

社外取締役
**平野 伸一**

1979年4月　朝日麦酒㈱（現アサヒグループ
　　ホールディングス㈱）入社
2011年7月　アサヒビール㈱常務取締役
　　営業統括本部長
2013年3月　同社専務取締役営業統括本部長
2015年3月　同社取締役副社長
2016年3月　同社代表取締役社長
2019年3月　同社代表取締役社長 退任
2020年1月　ギグワークス㈱社外取締役（現任）
2020年6月　当社取締役（監査等委員）
2021年6月　理研ビタミン㈱社外取締役（現任）
2022年6月　当社取締役（現任）

社外取締役
**福田 伊津子**

1984年4月　㈱東芝入社
2018年6月　東京エレクトロニツクシステムズ㈱
　　代表取締役社長
2019年10月　東芝エレクトロニックシステムズ㈱
　　代表取締役社長
2022年10月　東芝電波テクノロジー㈱取締役
2023年6月　同社取締役 退任
2024年6月　当社取締役（現任）
　　イチカワ㈱社外取締役（現任）

社外取締役
監査等委員
**水村 健一郎**

2004年5月　㈱東京三菱銀行（現㈱三菱UFJ銀行）
　　理事金融法人部長
2005年7月　同行理事神戸支社長
2007年6月　小田急不動産㈱取締役
　　ビル事業本部副本部長
2009年6月　同社取締役ビル事業本部長
2017年1月　千歳興産㈱代表取締役・常務取締役
2018年6月　当社取締役（監査等委員）（現任）

社外取締役
監査等委員
**中川 善雄**

1995年4月　東京地方検察庁検事
2017年4月　大阪高等検察庁検事
2019年7月　弁護士登録、
　　静岡県弁護士会入会
2019年11月　中川法律事務所弁護士（現任）
2020年6月　当社取締役
2022年6月　当社取締役（監査等委員）（現任）

社外取締役
監査等委員
**生越 栄美子**

1990年10月　中央新光監査法人入所
1994年3月　公認会計士登録（現任）
2003年6月　中央青山監査法人社員
2007年8月　監査法人トーマツ（現有限責任監査法人
　　トーマツ）入所、パートナー
2023年10月　生越公認会計士事務所代表（現任）
2024年6月　当社取締役（監査等委員）（現任）
　　㈱ちゅうぎんフィナンシャルグループ
　　社外取締役（監査等委員）（現任）
　　㈱日阪製作所社外取締役（現任）

# 社外取締役メッセージ

## 多様な取締役会は会社発展の礎

社外取締役
**安達 美奈子**

取締役会は大阪と東京の本社、そして研究開発および製造部門がある神奈川の事業所を開催場所として行われ、ショールームや総合実験棟などの投資対象を実際に知るよい機会にもなります。社外取締役に対しては事前説明会があり時間をかけて疑問や提案に丁寧に応えてくれます。取締役会は社内外ともに活発な発言があり会社発展への思いが感じられます。皆様のご期待に沿うべく企業価値のさらなる向上のため尽力してまいりたいと思います。

## お客様への信頼と満足で社会に貢献する企業へ

社外取締役
**平野 伸一**

当社は、国立競技場やあべのハルカスはじめ国内外の施設に空調を収めているセントラル空調機器のトップ企業です。空調で社会課題を解決し持続的成長に貢献していますが、認知度向上のためにもIR活動の強化が必須です。昨年11月に発表した中期経営計画「move.2027」は市場の反応が高く、PBRも1倍を大きく上回る結果となりました。信頼と満足で社会に貢献するサステナブル企業として成長し続けるため、取締役会で活発な議論を展開してまいります。

## コンプライアンスの下、怯まず挑戦を

社外取締役
**福田 伊津子**

当社は、建物の安定稼働や最適環境の制御という社会における重要なミッションを「空気の質をデザインする」ことで実現し、業界をリードしています。社会課題の解決・社会貢献については未来ビジョンとしても掲げられています。

私も、当社の持続的成長と企業価値向上に向け、システム開発で培ったIT・デジタル等モノづくりの知見・経験、そして多様性を尊重する視点で貢献していけるよう尽力してまいります。

## 持続的な成長を目指して

社外取締役
**水村 健一郎**

当社は「空気をデザインする」理念のもと、セントラル空調のトップメーカーとして一品一様の設計・施工を最大の強みとして成長してきました。然しながら、昨今の環境変化、取り分け構造的な人手不足への対応が大きな経営課題として浮上し、一段の省力化・デジタル化投資ならびに部品共用化等の合理化策を既存の強みと如何に最適化していくか、取締役会での議論を活発化させていくなかで社外取締役としての責務を果たしてまいります。

## 健全なる会社の発展のために

社外取締役
**中川 善雄**

当社は、元々優良企業ですが、現在、持続的成長に向け、改革変革の真っただなかにあります。改革変革には、痛みが伴うものであり、時としてリスクが生じることがありますが、リスクが顕在化する前に防ぐことが重要です。社会正義のない会社に明日はありません。法律家としての経験を活かし、健全なる当社の発展のため、忌憚のない意見を述べ、コンプライアンスの充実に尽力してまいります。

## 取締役会の実効性向上に向けて

社外取締役
**生越 栄美子**

本年6月に社外取締役（監査等委員）に就任いたしました。財務、会計の専門性に加え、さまざまな業種の監査業務を通じて培った知見を活かし、グループ会社や部門とのコミュニケーションの機会を通じ、グループの持続的成長に向けた経営課題への理解を深めるとともに、課題に取り組む経営陣と積極的に意見交換し、その進捗をモニタリングすることにより取締役会の実効性向上に貢献したいと考えております。

## 11ヶ年連結財務サマリー

| | 単位 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | (百万円) | 35,738 | 39,189 | 41,462 | 38,578 | 40,416 | 40,974 | 44,263 | 39,177 | 41,964 | 44,805 | 51,943 |
| 売上総利益 | (百万円) | 10,857 | 12,032 | 14,026 | 13,297 | 14,065 | 14,042 | 17,938 | 15,200 | 14,852 | 15,263 | 19,100 |
| 販売費および一般管理費 | (百万円) | 7,160 | 7,779 | 7,993 | 7,795 | 8,584 | 8,665 | 8,929 | 8,635 | 9,139 | 9,265 | 10,473 |
| 営業利益 | (百万円) | 3,696 | 4,252 | 6,033 | 5,502 | 5,480 | 5,376 | 9,008 | 6,565 | 5,712 | 5,998 | 8,627 |
| 経常利益 | (百万円) | 3,884 | 4,636 | 6,411 | 5,669 | 5,714 | 5,777 | 9,526 | 6,997 | 6,048 | 6,540 | 9,120 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 2,196 | 2,610 | 4,199 | 3,964 | 3,891 | 4,155 | 5,996 | 5,021 | 4,097 | 4,514 | 6,580 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 4,288 | 4,394 | 4,050 | 5,160 | 5,825 | 3,572 | 7,244 | 5,623 | 3,638 | 4,090 | 8,911 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | ▲3,975 | ▲819 | ▲858 | ▲1,204 | ▲2,873 | ▲1,051 | ▲3,633 | ▲9,251 | ▲1,217 | ▲1,653 | ▲2,228 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 243 | ▲1,143 | ▲1,838 | ▲2,221 | ▲1,738 | ▲957 | ▲1,484 | 308 | ▲2,299 | ▲2,293 | ▲3,353 |
| フリー・キャッシュ・フロー | (百万円) | 313 | 3,575 | 3,192 | 3,956 | 2,952 | 2,521 | 3,611 | ▲3,628 | 2,421 | 2,437 | 6,683 |
| 現金および現金同等物の期末残高 | (百万円) | 7,496 | 10,024 | 11,266 | 12,473 | 13,694 | 15,197 | 17,297 | 13,985 | 14,125 | 14,332 | 17,735 |
| 総資産額 | (百万円) | 46,059 | 51,424 | 54,417 | 52,989 | 59,094 | 62,170 | 65,108 | 69,000 | 72,046 | 77,526 | 88,038 |
| 自己資本 | (百万円) | 23,847 | 28,648 | 31,161 | 33,344 | 36,856 | 39,721 | 44,213 | 48,933 | 51,586 | 55,158 | 61,089 |
| 有利子負債 | (百万円) | 6,185 | 4,252 | 3,723 | 3,060 | 2,455 | 2,200 | 1,949 | 4,124 | 3,603 | 3,141 | 2,600 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 933.70 | 1,053.24 | 1,163.71 | 1,277.28 | 1,415.51 | 1,524.19 | 1,696.25 | 1,893.95 | 2,015.13 | 2,187.08 | 2,469.30 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 85.98 | 98.74 | 155.71 | 150.05 | 149.12 | 159.52 | 230.06 | 194.25 | 159.12 | 178.62 | 265.11 |
| 1株当たり配当金 | (円) | 18.00 | 23.00 | 33.00 | 36.00 | 40.00 | 43.00 | 58.00 | 50.00 | 50.00 | 57.00 | 105.00 |
| 営業利益率 | (%) | 10.3 | 10.9 | 14.6 | 14.3 | 13.6 | 13.1 | 20.4 | 16.8 | 13.6 | 13.4 | 16.6 |
| ROE | (%) | 9.8 | 10.0 | 14.0 | 12.3 | 11.1 | 10.9 | 14.3 | 10.8 | 8.1 | 8.5 | 11.3 |
| 自己資本比率 | (%) | 51.8 | 55.7 | 57.3 | 62.9 | 62.4 | 63.9 | 67.9 | 70.9 | 71.6 | 71.1 | 69.4 |
| 配当性向 | (%) | 20.9 | 23.3 | 21.2 | 24.0 | 26.8 | 27.0 | 25.2 | 25.7 | 31.4 | 31.9 | 39.6 |
| DOE | (%) | 2.0 | 2.3 | 3.0 | 2.9 | 3.0 | 2.9 | 3.6 | 2.8 | 2.6 | 2.7 | 4.5 |
| 設備投資額 | (百万円) | 568 | 687 | 1,099 | 1,056 | 642 | 1,385 | 2,197 | 4,336 | 1,250 | 1,552 | 2,960 |
| 減価償却費 | (百万円) | 707 | 726 | 742 | 802 | 805 | 791 | 949 | 889 | 958 | 1,036 | 1,320 |
| 研究開発費 | (百万円) | 487 | 613 | 518 | 539 | 734 | 679 | 723 | 694 | 745 | 762 | 893 |

## 株式の状況 （2024年3月31日現在）

| | |
|---|---|
| 発行可能株式総数 | 79,850,000株 |
| 発行済株式の総数 | 27,212,263株 |
| 株主数 | 15,180名 |

### 大株主

| 株主名 | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|---|---|---|
| 株式会社明晃 | 4,507 | 18.03 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 2,689 | 10.76 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 | 1,598 | 6.39 |
| ダイキン工業株式会社 | 1,350 | 5.40 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 009−016064−326 CLT | 774 | 3.09 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 751 | 3.00 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 743 | 2.97 |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL | 659 | 2.63 |
| 日本生命保険相互会社 | 621 | 2.48 |
| 新晃持株会 | 470 | 1.88 |

※1 当社は、自社株式2,227千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
※2 持株比率は自己株式を控除して算出しております。
※3 自己株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式245千株を含んでおりません。
※4 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

### 所有者株式分布状況

※株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

### 株価の推移

## 会社概要 （2024年3月31日現在）

| | | |
|---|---|---|
| 会社名 | 新晃工業株式会社／SINKO INDUSTRIES LTD. | |
| 本社 | （大阪）大阪市北区南森町1丁目4番5号 | |
| | （東京）東京都中央区日本橋浜町2丁目57番7号 | |
| 設立 | 1950年6月16日 | |
| 事業内容 | 空調機器の製造、販売 | |
| 代表者 | 代表取締役社長　末永聡 | |
| 資本金 | 58億22百万円 | |
| 従業員数 | 単体:699名 | |
| | 連結:1,616名 | |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所　プライム市場 | |
| 国内事業所 | **本社**<br>東京・大阪 | **研究開発拠点**<br>神奈川（秦野） |
| | **支社**<br>東京・名古屋・大阪 | **製造拠点**<br>神奈川（秦野）<br>岡山（津山） |
| | **営業所**<br>札幌・仙台・福岡 | **ショールーム**<br>大阪（寝屋川）<br>神奈川（秦野） |
| | **システム開発センター**　長崎（2026年春開設） | |
| 国内グループ会社 | 新晃アトモス株式会社（東京都江東区）<br>日本ビー・エー・シー株式会社（東京都世田谷区）<br>千代田ビル管財株式会社（東京都中央区） | |
| 海外グループ会社 | 上海新晃空調設備股份有限公司（上海）<br>SINKO Air Conditioning（H.K.）Limited（香港）<br>Taiwan SINKO Kogyo Co.,Ltd.（台湾） | |
| ホームページ | www.sinko.co.jp/ | |

## ネットワーク

新晃工業株式会社

大阪本社／大阪支社

東京本社／東京支社

国内グループ会社

新晃アトモス株式会社

日本ビー・エー・シー株式会社

千代田ビル管財株式会社

上海新晃空調設備股份有限公司

Taiwan SINKO Kogyo Co.,Ltd.

SINKO Air Conditioning (H.K.)Limited

空気をデザインする会社

SINKO

A/R DES/GN COMPANY

このパンフレットは適切に管理された森林から生まれた「FSC® 認証紙」を使用しています。
また、印刷工程では環境に配慮した「植物油インキ」で印刷しています。

禁複製　2024

IRJ-24-A　4000TP